第２編　建 築 ・ 設 備 工 事

第1章　事　務　手　続

第１　提出書類作成上の注意事項

１　様式には、次の３種類がある。
（１）「統 一 様 式」 都関係局で統一されている様式
（２）「局独自様式」 水道局が独自に指定する様式
（３）「その他様式」 建設業法等の関係法令や厚生労働省等の関係省庁が定める様式

２　各様式のうち、黒色で印刷された標題、項目等については、様式に基づき作成すること。
　なお、工事事務支援システムで帳票を作成した場合は、文字配列等のレイアウトが若干異なる部分があるので、その場は適宜修正等を行うこと。

３　各様式のうち、朱色で印刷された部分は記載例であり、各工事の内容及び提出書類の趣旨に合わせて記載すること。

４　様式欄外の注意書きには、次の２種類がある。
（１）黒色で「注」と記載しているものは、都関係局で統一されている注意事項である。この「注」については、様式の一部のため、原則として省略不可とする。
（２）朱色で「（注）」と記載しているものは、水道局独自の注意事項である。この「（注）」については、様式の一部ではないため、省略可能とする。

５　提出先名の記載
（１）発注者とは、次の者をいう。
　ア　局長名で契約したものについては、「局長名」とする。
　イ　事業部（所）長名で契約したものについては、「事業部（所）長名」とする。
（２）監督員とは、「監督員通知書」で通知された次の者をいう。
　ア　総括監督員
　イ　副総括監督員
　ウ　監督員

６　請求・申請・届出・通知・報告・協議者名の記載
　現場代理人とは、「現場代理人及び主任技術者等通知書」で通知のあった者をいう。

７　提出書類（届出印を押印して提出する書類のみ）が２枚以上にわたる場合は、とじ目又は継ぎ目に届出印を両方にかけて押すこと。
　また、袋とじした場合は、継ぎ目に届出印を押すこと。

８　提出書類の記載を訂正するときは、誤記の部分を二本の線で消して、その右側又は上部に正しい記載をするとともに、当該箇所に届出印を押すこと。
　あるいは、上記による訂正後、欄外に訂正の表示（何字抹消、何字挿入）を明記して届出印を押すこと。

９　工事事務支援システムによる書類作成上の留意事項
　該当項目を「○」で囲む様式は、必要項目を入力後、出力された帳票に「○」を記入する。

１０　各様式のうち、印　には届出印を押すこと。また、印　には当局公印を押すこと。

１１　着手指定工事において、着手指定日以前に提出する書類には契約書の工期「着手指定の日から○○日間」と記入し、着手指定日以降に提出する書類には履行期限（完成予定日）を記入すること。

１２ 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。

１３ 次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備　　考
ディーゼル車に関する車検証･証明書等（原本）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9
安全訓練、安全教育等の実施状況	機械・電気設備工事標準仕様書 1.4.2（計画は施工計画書に記載して提出）
マニフェスト（原本）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5

１４　次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備　　考
施工体制台帳の写し（下請負金額 3000 万円以上の場合は必須）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.6（国土交通省ＨＰ等参照）
施工体系図（上記、同様）	〃
再生資源利用計画(実施)書 再生資源利用促進計画(実施)書（東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.3（東京都建設リサイクルガイドライン参照）
公共事業施行通知書の写し又は 公共事業遵守証明書（公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.1.23（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター等参照）
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が 500 万円以上の場合）	機械・電気設備工事標準仕様書 1.3.4（工事実績情報センター（コリンズ））
ディーゼル車に関する車検証･証明書等の写し	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.9
マニフェストの写し	機械・電気設備工事標準仕様書 1.5.5

第２　監督員（局）と受注者との書類の処理形態

監督員（局）から受注者へ。受注者確認の後、押印してから再び監督員（局）又は経理担当へ。

監　　督　　員（局）	受　　注　　者
工事着手日指定書 ⇒（指定書兼受書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事着手日指定書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
施工変更通知書 ⇒（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	施工変更通知書 （受　書） 受注者押印後監督員へ
設計図書変更 通知書 ⇒（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	設計図書変更 通知書（受　書） 受注者押印後監督員へ
工事請負契約変更 協議書 ⇒（コピー）→ 原議つづり ⇒（契約担当で作成）→ 公印押印後受注者へ	工事請負契約変更 協議書（承諾書） 受注者押印後契約担当へ
工事（全部中止・一部中止・ 中止継続）通知書 ⇒（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部中止・一部中止・中止 継続）通知書（受書） 受注者押印後監督員へ
工事（全部・一部） 中止解除通知書 ⇒（通知書兼受書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え][検査員]	工事（全部・一部）中止 解除通知書（受書） 受注者押印後監督員へ

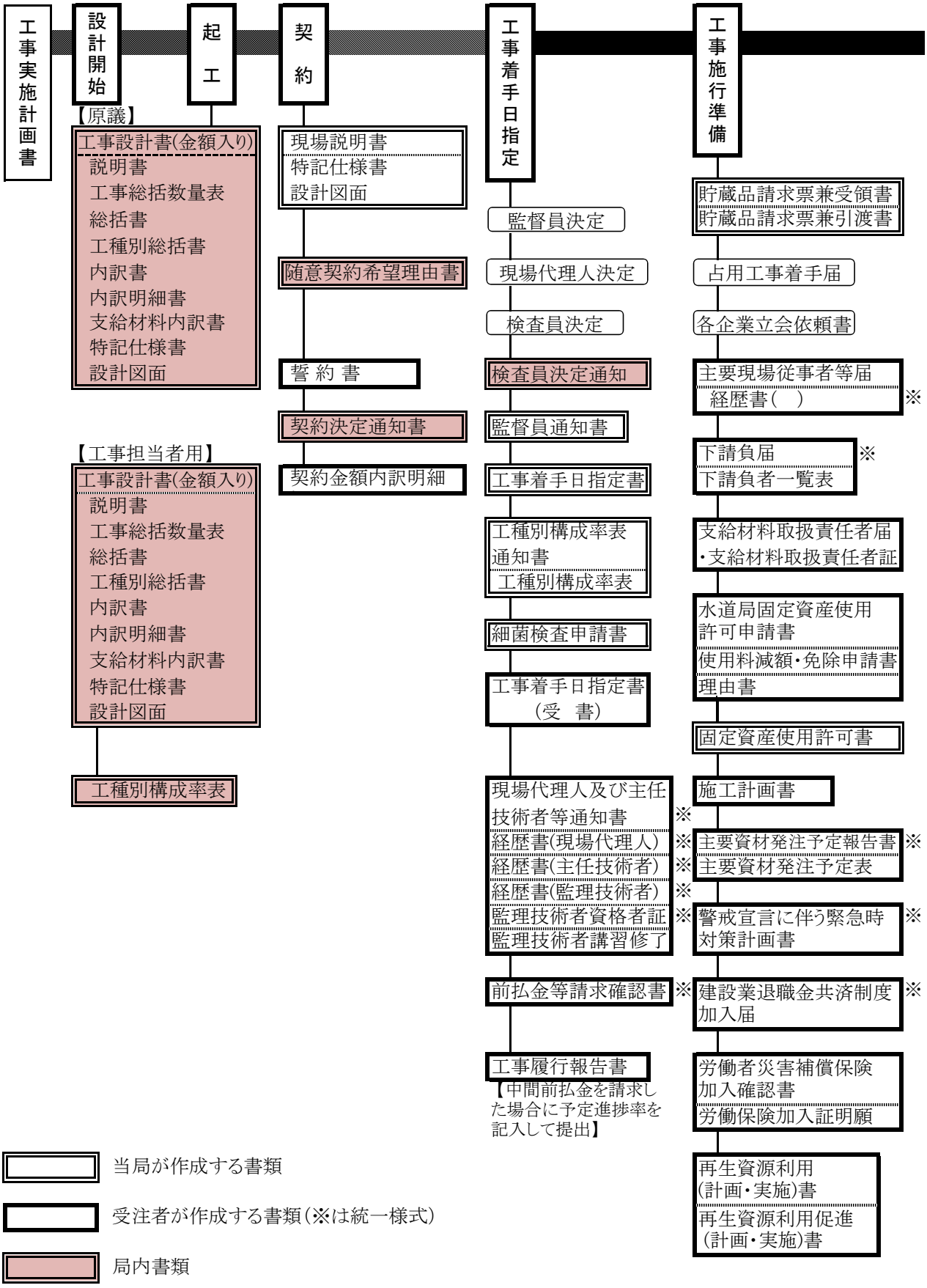
監　　督　　員（局）	受　　注　　者
指示事項通知書 ⇒（通知書兼受領）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	**受　領　印** 受注者押印後監督員へ
指　示　書 **改善指示書** **改善命令書** ⇒（指示書兼受領）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	**受　領　印** 受注者押印後監督員へ **改 善 報 告 書**
部分使用協議書 ⇒（協議書兼同意書）→ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→原議つづり コピーを[監督員控え]	**部分使用協議書** **（同意書）** 受注者押印後監督員へ
承　諾　書 （一時中止増額用） ⇒ 公印押印後受注者へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	

受注者から監督員（ 局 ）

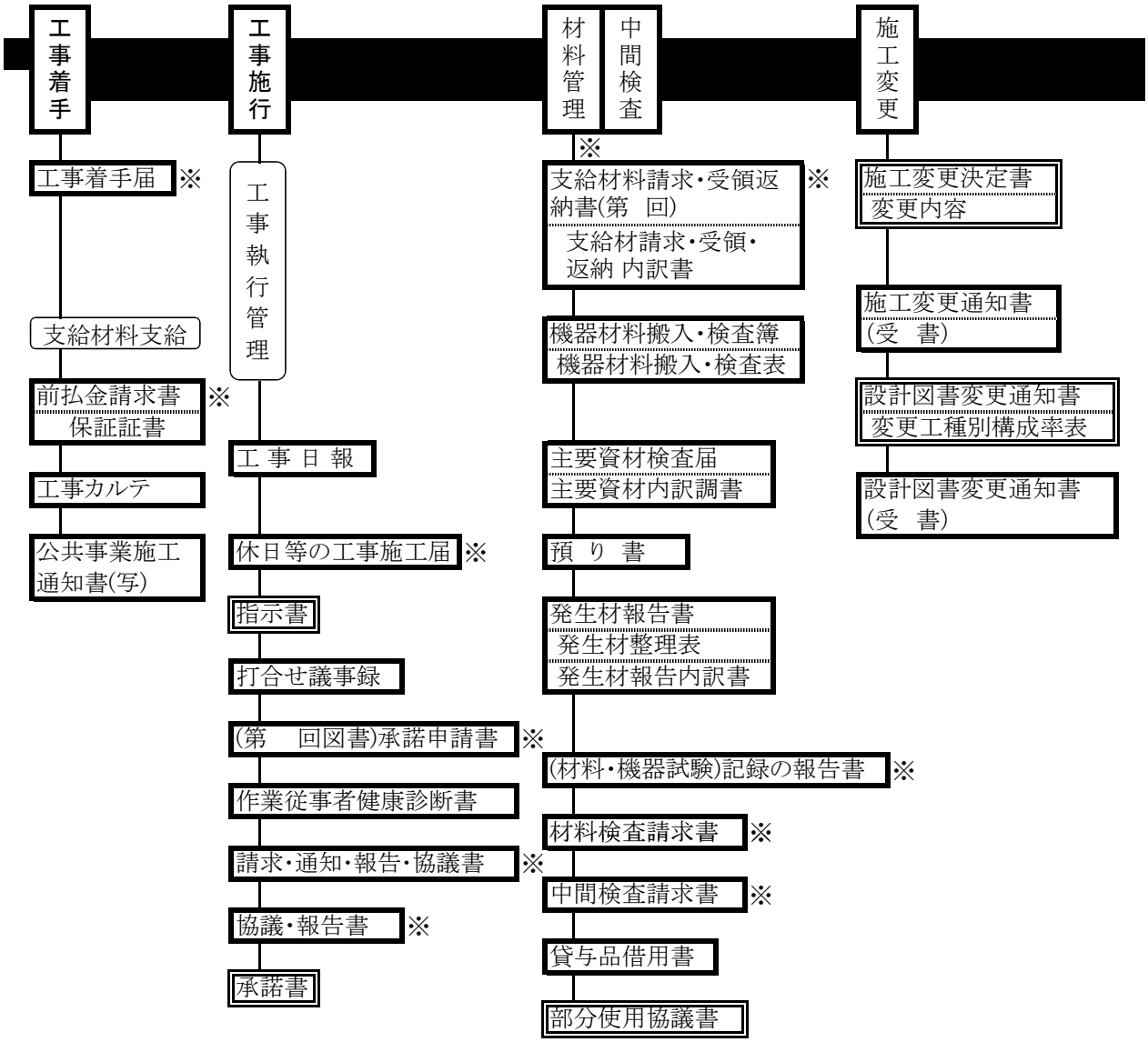
受　　注　　者	監　督　員（局）
工事着手届 ※工期の初日に提出する。 ※着手日指定の場合は指定日に提出する。 ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	
支給材料取扱責任者届 **支給材料取扱責任者証** ⇒（責任者届・証）→ 公印押印後監督員へ ⇒（決定用）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	**支給材料取扱責任者届** **支給材料取扱責任者証** 工事完成時に監督員へ返還
水道局固定資産使用許可申請書 ⇒（決定用）→ 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] **理　由　書** **使用料減額・免除申　請　書** ⇒（決定用）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	**固定資産使用許可書** 公印押印後、 監督員から受注者へ
返地（又は建物等明渡）届 ⇒（決定）→固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	**返地（又は建物等明渡）届** **（確認書）** 監督員から受注者へ
（ ）承諾申請書 ⇒（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	**承　諾　書** 監督員から受注者へ
貸与品借用書 ⇒ [監督員控え] 返還確認	
預　り　書 ⇒（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]　返納確認	
協　議　書 ⇒（決定）→ 原議つづり コピーを[監督員控え]	**承　諾　書** 監督員から受注者へ

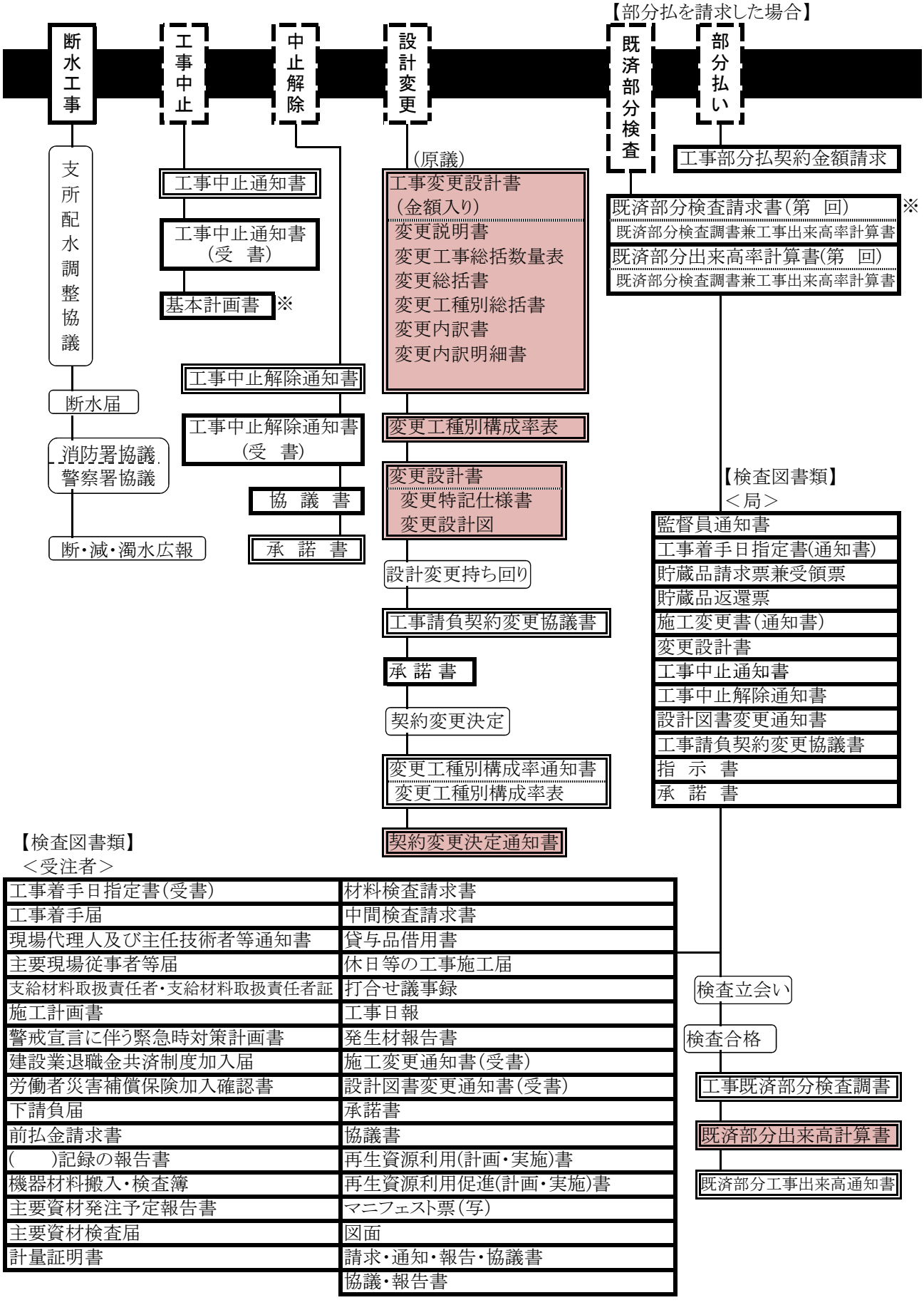
第2章　工 事 事 務 の 流 れ

工事事務の流れ（建築・設備工事）

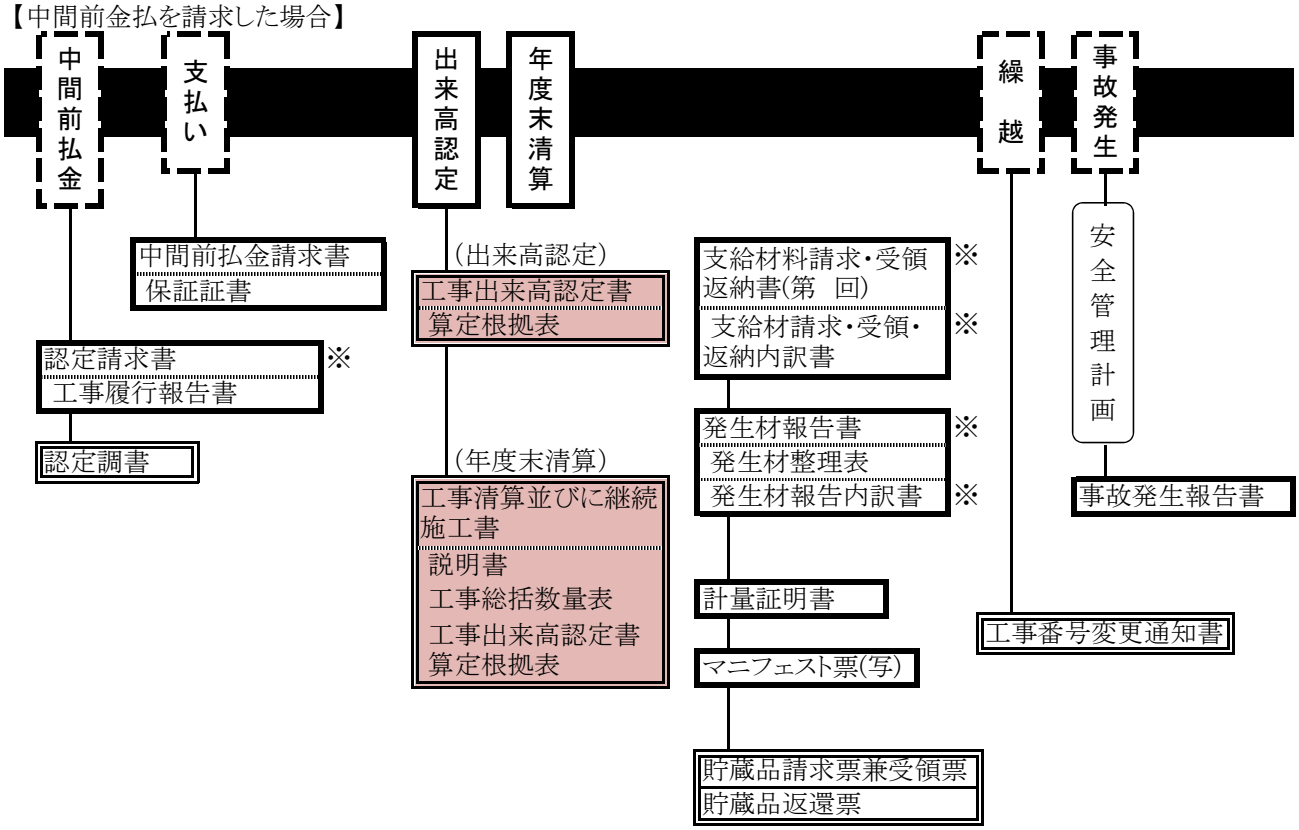


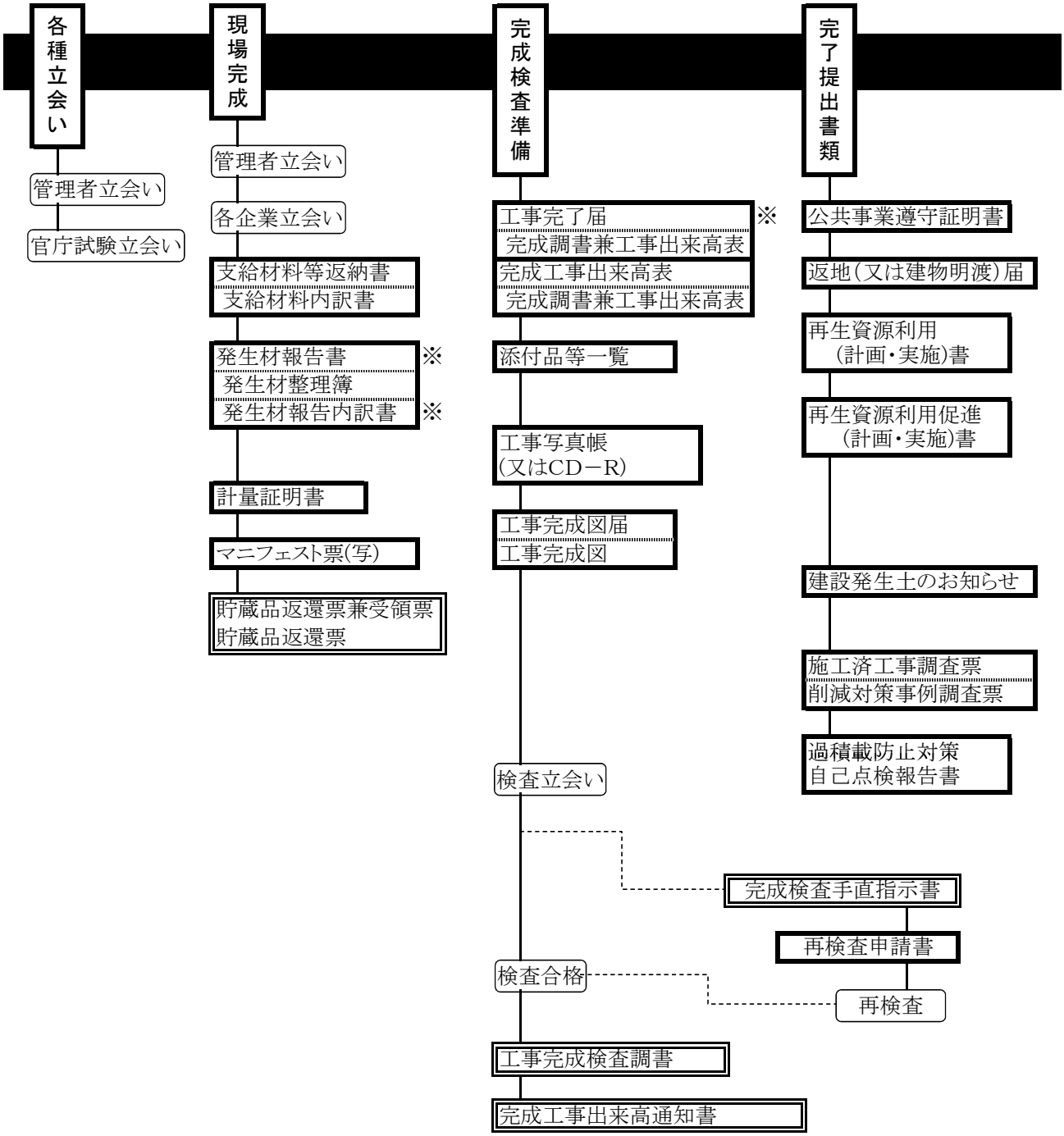
注）建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

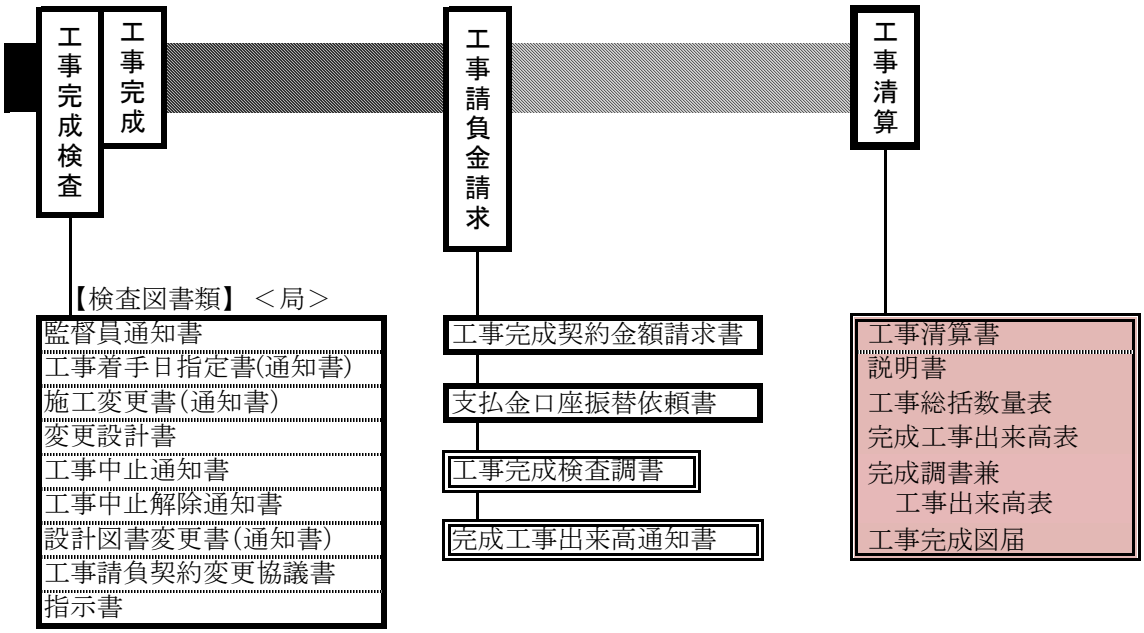

工事着手
工事施行
材料管理
中間検査
施工変更
※
工事着手届 ※
支給材料支給
前払金請求書 ※
保証証書
工事カルテ
公共事業施工通知書(写)
工事執行管理
工事日報
休日等の工事施工届 ※
指示書
打合せ議事録
(第　回図書)承諾申請書 ※
作業従事者健康診断書
請求・通知・報告・協議書 ※
協議・報告書 ※
承諾書
支給材料請求・受領返納書(第　回) ※
支給材請求・受領・返納 内訳書
機器材料搬入・検査簿
機器材料搬入・検査表
主要資材検査届
主要資材内訳調書
預り書
発生材報告書
発生材整理表
発生材報告内訳書
(材料・機器試験)記録の報告書 ※
材料検査請求書 ※
中間検査請求書 ※
貸与品借用書
部分使用協議書
施工変更決定書
変更内容
施工変更通知書
(受　書)
設計図書変更通知書
変更工種別構成率表
設計図書変更通知書
(受　書)


【部分払を請求した場合】
断水工事
工事中止
中止解除
設計変更
既済部分検査
部分払い
支所配水調整協議
断水届
消防署協議
警察署協議
断・減・濁水広報
工事中止通知書
工事中止通知書（受　書）
基本計画書　※
工事中止解除通知書
工事中止解除通知書（受　書）
協　議　書
承　諾　書
（原議）
工事変更設計書（金額入り）
変更説明書
変更工事総括数量表
変更総括書
変更工種別総括書
変更内訳書
変更内訳明細書
変更工種別構成率表
変更設計書
変更特記仕様書
変更設計図
設計変更持ち回り
工事請負契約変更協議書
承 諾 書
契約変更決定
変更工種別構成率通知書
変更工種別構成率表
契約変更決定通知書
工事部分払契約金額請求
既済部分検査請求書（第　回）　※
既済部分検査調書兼工事出来高率計算書
既済部分出来高率計算書(第　回)
既済部分検査調書兼工事出来高率計算書
【検査図書類】
＜局＞
監督員通知書
工事着手日指定書(通知書)
貯蔵品請求票兼受領票
貯蔵品返還票
施工変更書(通知書)
変更設計書
工事中止通知書
工事中止解除通知書
設計図書変更通知書
工事請負契約変更協議書
指　示　書
承　諾　書
【検査図書類】
＜受注者＞
工事着手日指定書(受書)
工事着手届
現場代理人及び主任技術者等通知書
主要現場従事者等届
支給材料取扱責任者・支給材料取扱責任者証
施工計画書
警戒宣言に伴う緊急時対策計画書
建設業退職金共済制度加入届
労働者災害補償保険加入確認書
下請負届
前払金請求書
(　　)記録の報告書
機器材料搬入・検査簿
主要資材発注予定報告書
主要資材検査届
計量証明書
材料検査請求書
中間検査請求書
貸与品借用書
休日等の工事施工届
打合せ議事録
工事日報
発生材報告書
施工変更通知書(受書)
設計図書変更通知書(受書)
承諾書
協議書
再生資源利用(計画・実施)書
再生資源利用促進(計画・実施)書
マニフェスト票(写)
図面
請求・通知・報告・協議書
協議・報告書
検査立会い
検査合格
工事既済部分検査調書
既済部分出来高計算書
既済部分工事出来高通知書

【中間前金払を請求した場合】




各種立会い
管理者立会い
官庁試験立会い
現場完成
管理者立会い
各企業立会い
支給材料等返納書
支給材料内訳書
発生材報告書
発生材整理簿
発生材報告内訳書
※
※
計量証明書
マニフェスト票(写)
貯蔵品返還票兼受領票
貯蔵品返還票
完成検査準備
工事完了届
完成調書兼工事出来高表
※
完成工事出来高表
完成調書兼工事出来高表
添付品等一覧
工事写真帳
(又はCD－R)
工事完成図届
工事完成図
検査立会い
完成検査手直指示書
再検査申請書
検査合格
再検査
工事完成検査調書
完成工事出来高通知書
完了提出書類
公共事業遵守証明書
返地(又は建物明渡)届
再生資源利用
(計画・実施)書
再生資源利用促進
(計画・実施)書
建設発生土のお知らせ
施工済工事調査票
削減対策事例調査票
過積載防止対策
自己点検報告書



【検査図書類】〈受注者〉

工事着手日指定書(受書)	公共事業遵守証明書
工事着手届	再生資源利用(計画・実施)書
現場代理人及び主任技術者等通知書	再生資源利用促進(計画・利用)書
主要現場従事者等届	工事カルテ受領書(写)
支給材料取扱責任者・支給材料取扱責任者証	工事写真帳又はCD－R
施工計画書	工事完成図
警戒宣言に伴う緊急時対策計画書	請求・通知・報告・協議書
建設業退職金共済制度加入届	協議・報告書
労働者災害補償保険加入確認書	
下請負届	
前払等請求確認書	
前払金請求書	
(　　)記録の報告書	
機器材料搬入・検査簿	
主要資材発注予定報告書	
主要資材検査届	
計量証明書	
発生材報告書	
マニフェスト票(写)	
材料検査請求書	
中間検査請求書	
貸与品借用書	
休日等の工事施工届	
打合せ議事録	
工事日報	
支給材料関係書類	
施工変更通知書(受書)	
設計図書変更通知書(受書)	
承諾書	

第３章　水 道 局 が 作 成 す る 書 類

（１）監督員が作成する書類(建築・設備工事編)　◎決定後原議綴　○決定用を複写配布・とじ　□押印配布(受書兼用)　◇押印配布

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
2-23	監督員通知書	◎	○	○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長
2-25	工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-26	［工種別構成率表］					
2-39	完成工事出来高通知書	◎		○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)

（２）必要に応じ監督員が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	決定用	検査員	監督員	受注者	決定までの区分
2-24	工事着手日指定書	◎	○	○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-27	施工変更決定書（第　回）	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-28	施工変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-29	［変更内容］					
2-30	設計図書変更通知書 ＊施工変更有り	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-31	設計図書変更通知書 ＊施工変更無し					
2-32	変更工種別構成率表通知書	◎	○	○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-33	［変更工種別構成率表（第　回)］					
2-34 2-35	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-36	工事（全部・一部）中止解除通知書（第　回）	◎	○	○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-37 2-38	既済部分工事出来高通知書（第　回）	◎		○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-40	指示事項通知書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-41	指示書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-42	改善指示書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-43	改善命令書　＊総括監督員名で作成	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-44	打合せ議事録	◎	○	○		担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-45	部分使用協議書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-46	工事番号変更通知書（第　回）	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長
2-47	承諾書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-48	回答書　＊協議について承諾しない場合	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
2-49	認定調書	◎		○	□	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)
1-51	貯蔵品請求票兼引渡票（請求）					＊書類は、第１編　土木工事編参照
	貯蔵品請求票兼受領票（請求）					
	貯蔵品返還票兼受領票（返還）					
	貯蔵品返還票　（返還）					
2-50	細菌検査の申込みについて	◎		○	◇	担当者→係長(工事)→係長(工務)→課長→部(所)長　(経庶)

（３）局が作成する書類（建築・設備工事編）

記載ページ	書　類　名	主　旨	作成	備考
2-51	工事請負契約変更協議書	工事請負契約書の規定により、契約変更の必要が発生したための協議を求める通知。	契約担当部所	承諾書
2-52	施工変更額清算結果通知書	工事完成に伴い、先の施工変更保留分が契約変更の対象とならないことの通知	工務担当部所	受書兼用
2-53	工事完成・既済部分検査調書（第　回）	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当部所	
2-54	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、かし又は不完全な部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当部所	
2-55	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規程により許可される。	経理担当部所	

監　督　員　通　知　書

平成２５年　４月　８日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

工事請負契約書第８条の規定により、監督員を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	２５水経契契第２号
契約年月日	平成２５年４月５日

監督員氏名	摘　要	監督員氏名	摘　要	監督員氏名	摘　要
(総　括) 〇〇〇　〇〇〇					
(副総括) 〇〇〇　〇〇〇					
(事務取扱) 〇〇〇　〇〇〇					
〇〇〇　〇〇〇					

（注）１　監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。
　　２　特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

工　事　着　手　日　指　定　書

平成２５年　４月１５日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	２５水経契契第２号
契約年月日	平成２５年４月５日
工　　期	着手指定の日から　１００日間
着手年月日	平成２５年４月２２日
完成予定年月日	平成２５年９月１２日

受　書

上記の工事着手日指定書を受領しました。
　平成２５年　４月１６日
　東京都水道局〇〇〇事務所長
　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

工 種 別 構 成 率 表 通 知 書

平成２５年　４月１１日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　　㊞

下記工事の工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

1	工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
2	工事番号	第１１１５５００号
3	契約番号	２５水経契契第２号
4	契約年月日	平成２５年４月５日
5	工　　期	平成２５年９月１２日

工　種　別　構　成　率　表

工　　種	工種分割単位	構成率		認　定　率	摘　　要
		工　種　別	分　　割		
１．機械設備工		［５０．８０］			
配水ポンプ		３８．６４			設置
	（１台当たり）		１９．３２		
電動機		５．７８			設置
	（１台当たり）		２．８９		
液体抵抗器		５．１６			設置
	（１台当たり）		２．５８		
その他		１．２２			
２．電気設備工		［４９．２０］			
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤		２８．９２			取替え
コントロールセンタ		５．９８			取替え
補助継電器盤		７，７２			設置
その他		６．５８			
合　　計		１００．００			

（注）１　部分払いの請求がある場合は、構成率(工種別欄）の［　］内及び合計欄を記入し、受注者へ通知すること。
　　２　部分払いの請求がない場合は、合計欄以外の構成率を空欄にして通知すること。

施 工 変 更 決 定 書（第1回）

平成２５年　５月１５日

下記工事の施工変更を決定する。　　（第　１　回）			
工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工 事 番 号	第１１１５５００号		
契 約 番 号	２５水経契契第２号	契約年月日	平成２５年４月５日
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約締結の日の翌日から　平成　　年　　月　　日まで (3)　契約締結の日の翌日から　１１０　日間		
着手年月日	平成２５年４月８日	完成予定年月日	平成２５年９月１２日
変 更 項 目			
【設備工事の記載例】			
１．既設送水本管切替弁の電動化について			
（変更内容は別紙）			

契　約　金　額	概 算 増 減 金 額
￥１９３，４９４，０００．－	￥５００，０００．－

（注）１　変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。
　　２　概算増減金額欄は、増額の場合は「概算増金額」と、減額の場合は「概算減金額」と記載すること。

施 工 変 更 通 知 書（第１回）

平成２５年　５月１６日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 番 号	第１１１５５００号		
契 約 番 号	２５水経契契第２号	契約年月日	平成２５年４月５日
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約締結の日の翌日から　平成　　年　　月　　日まで (3)　契約締結の日の翌日から　１１０日間		
着手年月日	平成２５年４月８日	完成予定年月日	平成２５年９月１２日
変 更 項 目			

【設備工事の記載例】
既設送水本管切替弁の電動化について
（変更内容は別紙）

受　書

工事請負契約書１７及び１８条の規定に基づき施工変更通知書（第１回）を受領しました。

平成２５年　５月１７日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

（注）変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

変 更 内 容

【設備工事の記載例】

既設送水本管切替弁は、配水調整に使用することになった。そのため、弁開度の調整頻度が多くなり電動化する。

記

1　機側操作盤　　1面　　新設

2　附帯工事　　一式

3　仕様・工事箇所等変更内容は、別冊変更書類のとおり

設計図書変更通知書（第１回）

平成２５年　６月１０日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

　さきに行った施工変更（第１回）の変更部分について、工事請負契約書第１７条の規定により通知します。変更に伴う増減額については、機械・電気設備工事標準仕様書１．１．１８「契約金額の変更」に定める増減額の範囲内となりましたので、設計図書についてのみ変更し、変更に伴う増減額については一時保留します。
　なお、今後変更がない場合は、契約金額は変更になりません。

記

１ 工 事 件 名　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

２ 工 事 番 号　　第１１１５５００号

３ 契 約 番 号　　２５水経契契第２号

４ 契約年月日　　平成２５年４月５日

５ 契 約 金 額　　￥１９３，４９４，０００．－

６ 設計変更金額　￥１９３，９６６，５００．－

７ 増　　額　　￥４７２，５００．－

受　書

工事請負契約書第１７条の規定に基づき設計図書変更通知書（第１回）を受領しました。
平成２５年　６月１３日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

（注）１　この様式は、施工変更したものを設計変更した結果、その増減額が基準額の範囲内の場合に使用すること。
２　施工変更したものと新規変更分を併せて設計変更した場合は、「さきに行った施工変更（第1回）の変更分」の後に「及び新規変更分」を挿入すること。
３　工事が完成に近くなり、今後変更がない場合は下線部分を「契約金額は変更になりません。」と記すことができる。

設計図書変更通知書（第１回）

平成２５年　６月１０日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

　設計図書の変更について、工事請負契約書第１７条の規定により通知します。変更に伴う増減額については、機械・電気設備工事標準仕様書１．１．１８「契約金額の変更」に定める増減額の範囲内となりますので一時保留します。
　なお、今後変更がない場合は、契約金額は変更になりません。

記

１ 工 事 件 名　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
２ 工 事 番 号　　第１１１５５００号
３ 契 約 番 号　　２５水経契契第２号
４ 契約年月日　　平成２５年４月５日
５ 契 約 金 額　　￥１９３，４９４，０００．－
６ 設計変更金額　￥１９３，９６６，５００．－
７ 増　　額　　￥４７２，５００．－

受　書

工事請負契約書第１７条の規定に基づきの設計図書変更通知書（第１回）を受領しました。
　平成２５年　６月１３日
　東京都水道局〇〇〇事務所長
　　〇〇〇　〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

（注）１　この様式は、施工変更せず直接設計変更した結果、その増減額が基準額の範囲内の場合に使用すること。
　　施工変更分と併せて設計変更を行った新規変更分は、この書式を使用しないこと。
　２　工事が完成に近くなり、今後変更がない場合は下線部分を「契約金額は変更になりません。」と記すことができる。

変更工種別構成率表通知書

平成２５年　６月１３日

水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

下記工事の変更工種別構成率表を別紙のとおり通知します。

記

１	工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	２５水経契契第２号
４	契約年月日	平成２５年４月５日
５	工　　期	平成２５年９月１２日

変更工種別構成率表（第１回）

工　　種	工種分割単位	既　定　契　約			変　更　契　約			摘　要
		構　成　率		認定率	構　成　率		認定率	
		工　種　別	分　　割		工　種　別	分　　割		
１．機械設備工		［５０．８０］			［４８．１０］			
配水ポンプ		３８．６４			４０．７６			設置
	（１台当たり）		（１９．３２）			（２０．３８）		
電動機		５．７８			６．０８			設置
	（１台当たり）		（２．８９）			（３．０４）		
液体抵抗器		５．１６			０．００			工事内容削除
	（１台当たり）		（２．５８）			（０．００）		
その他		１．２２			１．２６			
２．電気設備工		［４９．２０］			［５１．９０］			
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤		２８．９２			３０．５０			取替え
コントロールセンタ		５．９８			６．３０			取替え
補助継電器盤		７，７２			８．１４			設置
その他		６．５８			６．９６			
合　　計		１００．００			１００．００			

（注）１　この様式は、部分払を行わない場合で、工種、工種分割単位又は摘要欄に変更があるときにのみ受注者に通知すること。
　　２　部分払を行う場合のみ構成率（工種別欄）の［　］内及び合計欄を受注者に通知すること。
　　３　部分払を行わない場合は、合計以外の構成率を空欄にして通知すること。
　　４　設計書の工種によらないもの及び設計書の工種を分割して算出した分割構成率 ■ は、受注者へ通知しないこと。

全部中止
工事　一部中止 通知書（第１回）
中止継続

平成２５年　６月２４日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇 ㊞

下記の工事について工事請負契約書第１９条の規定に基づき工事の　全部中止　を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 番 号	第１１１５５００号		
契 約 番 号	２５水経契契第２号	契約年月日	平成２５年４月５日
着手年月日	平成２５年４月８日	完成予定年月日	平成２５年９月２５日
中 止 期 間	平成２５年７月　１日から平成２５年７月　９日まで　７日間		
中止解除年月日	平成２５４年７月１０日		
内　　容			

受　書

工事請負契約書第１９条の規定に基づき工事　全部中止　通知書を受領しました。
　平成２５年　６月２４日
　東京都水道局〇〇〇事務所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

（注）１　通知内容により、下線箇所に全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
　　２　内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
　　３　通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事　一部中止 通知書（第２回）
中止継続

平成２５年　７月　３日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇 ㊞

下記の工事について工事請負契約書第１９条の規定に基づき工事の　中止継続　を通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 番 号	第１１１５５００号		
契 約 番 号	２５水経契契第２号	契約年月日	平成２５年４月５日
着手年月日	平成２５年４月８日	完成予定年月日	平成２５年１０月１１日
中 止 期 間	平成２５年７月１０日から平成２５年７月２６日まで１２日間		
中止解除年月日	平成２５年７月２９日		
内　　容			

受　書

工事請負契約書第１９条の規定に基づき工事　中止継続　通知書を受領しました。
　平成２５年　７月　３日
　東京都水道局〇〇〇事務所
　〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

（注）１　通知内容により、下線箇所に全部中止、一部中止又は中止継続を記入すること。
　　２　内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容（工種）を記入すること。
　　３　通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 全部 一部 中止解除通知書（第３回）

平成２５年　７月１７日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇 ㊞

さきに通知した（第２回）の工事全部中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事		
工 事 番 号	第１１１５５００号		
契 約 番 号	２５水経契契第２号	契約年月日	平成２５年４月５日
着手年月日	平成２５年４月８日	完成予定年月日	平成２５年１０月８日
中 止 期 間	平成２５年７月１０日から平成２５年７月２２日まで８日間		
中止解除年月日	平成２５年７月２３日		
内　　容			

受　書

工事請負契約書第１９条の規定に基づき工事全部中止解除通知書を受領しました。

平成２５年　７月１７日
東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

（注）１　通知内容により、下線箇所に全部又は一部を記入すること。
　　２　内容欄には、中止解除理由を記入すること。
　　３　中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
　　４　通知書の回数欄は、全部、一部、中止継続又は中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第１回）

平成２５年　７月１９日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	２５水経契契第２号
契約年月日	平成２５年４月５日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥１００，６００，０００．－
前回までの出来高金額	￥０．－
累計出来高金額	￥１００，６００，０００．－
出 来 高 率	５１．９９％

検 査 年 月 日	平成２５年　７月１８日

（注）　契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

既済部分工事出来高通知書（第２回）

平成２５年　８月２１日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	２５水経契契第２号
契約年月日	平成２５年４月５日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥６５，５５０，０００．－
前回までの出来高金額	￥１００，６００，０００．－
累計出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
出 来 高 率	８５．８６％

検 査 年 月 日	平成２５年　８月２０日

（注）契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

完成工事出来高通知書

平成２５年　９月２６日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　〇〇〇　〇〇〇　㊞

工 事 件 名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
契 約 番 号	２５水経契契第２号
契約年月日	平成２５年４月５日
受　注　者	水道設備株式会社 代表取締役　水　道　太　郎

契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－
今回出来高金額	￥２７，３４４，０００．－
前回までの出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－
累計出来高金額	￥１９３，４９４，０００．－
出 来 高 率	１００％

検 査 年 月 日	平成２５年　９月２５日

（注）　契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は、不要

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

指　示　事　項　通　知　書

平成○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－　）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

受領年月日	平成○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

第1号様式

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

指　示　書

平成○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号 （契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－　）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

上記事項について、平成○○年○○月○○日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。平成○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	平成○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

第2号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

改　善　指　示　書

平成○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（監督員）
東京都水道局○○○事務所○○課
○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－　）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

下記事項について、平成○○年○○月○○日に指示書を交付しましたが、平成○○年○○月○○日現在改善されていないため、平成○○年○○月○○日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。
なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

平成○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	平成○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

第3号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

改　善　命　令　書

平成○○年○○月○○日

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　殿

（総括監督員）
東京都水道局○○○事務所
○○課長　○○○　○○○　㊞

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－　）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

下記事項について、平成○○年○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、平成○○年○○月○○日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

平成○○年○○月○○日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

受領年月日	平成○○年○○月○○日	現場代理人氏名	設備　一郎	㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

打 合 せ 議 事 録

工事件名	
○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
工事番号	第１１１５５００号
日　　時	平成２５年　６月２４日（月曜日）　15時00分から　17時00分まで
場　　所	○○浄水場　○○会議室

出席者	水道局	管理者　・　企業者
○○○浄水管理事務所技術課 浄水設備係 ○○○　○○○ ○○○　○○○ 運転管理係 ○○○　○○○ ○○○　○○○		○○電力　○○支社 ○○○　○○○ ○○○　○○○

協 議 内 容

【記載例】

１　水道工事の概要説明（○○○）

２　受電停止、再開及び契約電力増加について確認事項

（１）設置箇所

別添図のとおり

（２）機器仕様

別添図のとおり

（３）契約電力の変更（○○電力○○氏）

（注）次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

部分使用協議書

平成２５年　８月２３日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　㊞

下記のとおり使用したいので、工事請負契約書第３３条の規定により協議します。

記

１	工　事　件　名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事
２	工　事　番　号	第１１１５５００号
３	契　約　番　号	２５水経契契第２号
４	契 約 年 月 日	平成２５年４月５日
５	使用開始年月日	平成２５年９月１日
６	部分使用する施設	１号〇〇ポンプ設備

承 諾 書

工事請負契約書第３３条の規定により承諾します。

平成２５年　８月２６日
東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇 殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

工事番号変更通知書（第１回）

平成２６年　３月３１日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局〇〇〇事務所
〇〇課長　　〇〇〇　〇〇〇　印

工事番号の変更を下記により通知します。

記

１　工 事 件 名　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

２　契 約 番 号　　２５水経契契第２号

３　契約年月日　　平成２５年４月５日

４　既工事番号　　第１１１５５００号

５　新工事番号　　第１１１５５０１号

６　新工事番号は、平成２６年　４月　１日より適用する。

（注）本様式は、次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

承　　諾　　書

平成○○年○○月○○日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○　　印

　工事請負契約書第２０条第１項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

１ 工　事　件　名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２ 工　事　番　号	第１１１５５００号
３ 契　約　番　号	２５水経契契第２号
４ 契 約 年 月 日	平成２５年４月５日
５ 承　諾　理　由	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
６ 承　諾　条　件	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
７ 増加費用概算額	￥○，○○○，○○○円　※

（注）本様式は、受注者からの協議等に基づき作成すること。
　　必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
　　※　この項目は、工事請負契約書第１９条第３項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

回　　答　　書

平成○○年○○月○○日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○　　印

　工事請負契約書第２０条第１項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	２５水経契契第２号
４	契約年月日	平成２５年４月５日
５	非承諾理由	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（注）本様式は、受注者との協議の結果、承諾しない場合に作成すること。

認　　定　　調　　書

工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
工 事 場 所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場
受　注　者	水道設備株式会社　　代表取締役　水　道　太　郎
契約年月日	平成２５年４月５日
契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－　　（　　￥9,214,000.－）
前 払 金 額	￥５８，０００，０００．－
工　　期	平成２５年　４月　８日　から　平成２５年　９月１２日まで
摘　　要	

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

平成２５年　７月１１日

東京都水道局○○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　　印

注　　契約金額の(　　)は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

○○△△△△第◇◇◇号
平成○○年○○月○○日

○○　福祉センター　殿

東京都水道局
○○浄水管理事務所長
○○○　○○○　印

細菌検査の申込みについて

東京都水道局は、下記のとおり○○浄水場△△△△工事を実施しております。
水道法第２１条第１項及び水道法施行規則第１６条に基づき、工事従事者の健康診断を実施するため、別紙のとおり細菌検査の申込みをいたします。
なお、下記作業従事期間中は、本書をもって細菌検査を追加申請する場合があります。

記

１ 工 事 件 名	○○浄水場△△△△工事
２ 工 事 番 号	第○○○○○○○号
３ 作業従事期間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
４ 受　注　者	○○○○株式会社

担当
東京都水道局　○○浄水管理事務所
技術課○○係　　水道　太郎
電話　○○○－○○○－○○○○

（注）　別紙の細菌検査申込書については、各検査機関の様式によること。

工事請負契約変更協議書

平成２５年　７月１１日

契約の相手方
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎

公営企業管理者
東京都水道局長　〇〇〇　〇〇〇　印

下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第〇〇条及び〇〇条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

１　工事件名

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

２　契約番号及び契約年月日

２５水経契契第２号　　平成２５年４月５日

３　契約金額

既契約額　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－　）

変更契約額　￥１９６，８２２，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,372,500.－　）

増　額　￥３，３２８，５００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥158,500.－　）

４　工　期

既定工期　契約締結の日の翌日から１１０日間

変更工期

５　契約保証金

増減額　￥

６　変更内容　別紙のとおり

施工変更額清算結果通知書

平成２５年　９月　６日

水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　殿

東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○　㊞

さきに行った施工変更（第１回）の変更部分について清算した結果、下記のとおり、機械・電気設備工事標準仕様書１．１．１８「契約金額の変更」に定める増減額の範囲内となりましたので、契約金額は変更にならないことを通知します。
なお、本通知書を受領したときは、受書を提出願います。

記

１ 工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２ 工 事 番 号　　第１１１５５００号
３ 契 約 番 号　　２５水経契契第２号
４ 契約年月日　　平成２５年４月５日
５ 契 約 金 額　　￥１９３，４９４，０００．－
６ 設計変更金額　￥１９３，６１２，４５０．－
７ 増　　額　　￥１１８，４５０．－

受　書

機械・電気設備工事標準仕様書１．１．１８「契約金額の変更」に基づき施工変更額清算結果通知書　を受領しました。

平成２５年　９月　９日
東京都水道局○○○事務所長
○○○　○○○ 殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

（注）施工変更通知後一括清算の結果、基準額の範囲内となった場合に使用すること。

第９８号様式の２（第２８５条関係）

工　事　完　成
既済部分　検 査 調 書（第　　回）

平成　　年　　月　　日

工事件名及び 工 事 番 号	第　　号		
契約番号及び 契約年月日	水　契　第　　号　**年　月　日**		
受　注　者			
工　　期	1　着手指定の日から　　日間 2　契約締結の日の翌日から　　日間 3　契約締結の日の翌日から　平成　　年　　月　　日まで 4		
期　　間	着手　　年　月　日 ～ 完成　　年　月　日 （中止日数　計　　日）		
検　査　員 （氏名 ・ 印）	㊞		
立　会　員 （氏名 ・ 印）	㊞		
契約金額内訳明細書	有　・　無	完成歩合	％
検査年月日	年　月　日	検査の合否	**合　格　・　不合格**

備　考

注　４部作成し、１部は検査担当保管用、１部は施工部所保管用、１部は受注者用、１部は原議添付用とすること。

（日本工業規格Ａ列４番）

完成検査手直指示書

平成　　年　　月　　日

殿

検　査　員		㊞
検　査　員		㊞
立　会　員		㊞

工 事 件 名 ----------

工 事 番 号 ----------

契 約 金 額 （注） ----------

完 成 年 月 日 ----------

手 直 し 期 間　　平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで（　　日間）

手 直 し 内 容 ----------

上記について了承しました。

平成　　年　　月　　日

会　社　名		
受注者立会人		㊞

（注）契約金額は、契約金額内訳明細書を提出した場合に記入すること。

別記第１０

番　号

東京都水道局企業用固定資産使用許可書

使用者　住所
　　氏名

平成　　年　　月　　日付けをもって申請のあった東京都水道局の企業用固定資産の使用については、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３８条の４第４項の規定に基づき、下記により許可する。

年　　月　　日

東京都水道局長　　㊞

記

使用資産の表示

１　名 称	
２　所 在	
３　種 類	
４　数 量	
５　範 囲	申請図面のとおり

（使用を許可する期間）
第１　使用期間は、　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までとする。
（使用料、延滞金及び使用料の不還付）
第２　使用料は、　　年度金　　円（月額　　円）とし、東京都水道局の発行する納入通知書により、その指定する納付期限までに、指定する場所において納付しなければならない。
２　使用料を納付期限までに納付せず、かつ、期限を指定した督促を受けたときは、その納付期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該使用料の金額（１００円未満の端数があるときは、その端数額を切り捨てる。）につき年１４．６パーセント（督促状に指定する期間までの日数については年７．３パーセント（各年の前年の１１月３０日を経過する時における日本銀行法（平成９年法律第８９号）第１５条第１項第１号の規定により定められている商業手形の基準割引率に年４パーセントの割合を加算した割合（以下「特例基準割合」という。）が、年７．３パーセントの割合に満たない場合は、その年中においては、当該特例基準割合（当該割合に０．１パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる））の割合で算出した延滞金を支払わなければならない。この場合において、年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、３６５日の割合とする。
３　既納の使用料は、還付しない。
（使用の目的及び方法）
第３　使用者は、使用資産を、次に指定する目的及び方法により使用しなければならない。
　　使用目的
　　使用方法
（使用上の制限）
第４　使用者は、使用資産について、形質の変改をしてはならない。ただし、あらかじめ書面による承認を受けたときは、この限りではない。
２　使用者は、使用資産を第三者に使用させてはならない。
（使用許可の取消又は変更）
第５　次の各号の一に該当するときは、地方自治法第２３８条の４第６項の規定に使用許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがある。
（１）東京都水道局が使用資産を事務事業の用に供するため必要とするとき。
（２）使用者が許可の条件に違反したとき。
（原状回復）
第６　使用者は、使用期間が満了したとき又は第５により使用許可を取り消されたときは、直ちに使用資産を原状に回復して返還しなければならない。
　また、この場合、使用者は一切の補償を請求することができない。
（損害賠償）
第７　使用者は、その責に帰する理由により使用資産の全部又は一部を滅失し、又は毀損したときは、その損害を賠償しなければならない。
（光熱水費の負担）
第８　使用者は、使用資産に付帯する電話、電気、ガス、水道等の諸設備の使用に必要な経費を負担しなければならない。
（有益費の請求権の放棄）
第９　使用者は、使用資産について支出した有益費、必要費その他の費用を東京都水道局に請求することができない。
（実地検査等）
第１０　東京都水道局において必要があるときは、使用資産について随時実地にて検査し、資料の提出又は報告を求め、その他その維持使用に関し指示することができる。
（不服申立の教示）
　この処分に不服のあるときは、行政不服審査法第５条第１項の規定によりこの処分のあったことを知った日の翌日から起算して６０日以内に、名あて人を東京都知事とした審査請求書（同法第１５条に規定する事項を記載しなければならない。）正副２通を東京都知事（住所、東京都新宿区西新宿二丁目８番１号）に提出して審査請求することができる。

第４章　受 注 者 が 作 成 す る 書 類

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜、祝日除く。）
2-64	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約締結日の翌日）
2-65	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-66	［経歴書（現場代理人)］　※３			
2-67	［経歴書（主任技術者)］　※３			
2-68	［経歴書（監理技術者)］　※３			
2-69	［監理技術者資格者証（写）及び 監理技術者講習修了証（写)］※４			
1-70	［共同企業体構成員主任技術者等通知書］	◎	○	＊書類は、第１章　土木工事編参照
2-70	主要現場従事者等届	◎	○	現場工事着手の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日決定まで 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-71	［経歴書（電工)］　※３			
2-72	［経歴書（溶接工)］　※３			
2-73	施工計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで （状況により分割提出を認める。）
2-74	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　※22	◎	○	契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで（必要の場合） （施工計画書の書類名を変更して使用する。） 計画書の作成要領については、第1章　土木工事編参照
2-75	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		工事着手日から１か月以内
2-79	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日の翌月まで
2-80	［労災保険加入証明願］			
2-81	機器材料搬入・検査簿（第　回）	◎	○	機器材料搬入日の前日まで
2-82	［機器材料搬入・検査表］			
2-85	下請負届　※８	◎	○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。）
2-86	［下請負者一覧表］　※９			
2-87	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前金払の選択に関する打合せ後２日以内
2-88	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後
2-89	前払金請求書（追加分）	◎	○	契約締結後
2-90	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしたとき
2-91	［工事履行報告書］			

※統一様式(数字は統一様式番号)

（１）受注者が作成する書類（設備工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜、祝日除く。）
2-92	中間前払金請求書	◎	○	認定調書等の関係書類が全て整った後
2-93	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	
2-94	（材料・機器試験）記録の報告書　※28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告書は（　　）部を記入して使用する。
2-95	材料検査請求書（第　回）　※20	□	◎○	検査請求書等を受理した日から 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-96	中間検査請求書（第　回）　※21	◎	○□	検査請求書等を受理した日から 14 日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-97	休日等の工事施工届　※24	○		監督員との打合せ後
2-98	打合せ議事録	○	□	翌日まで　※必要があれば原議につづる。
2-99	工事日報	○		毎日（監督員の指示により変更ができる。）
2-102	発生材報告書（第　回）　※14	○		監督員に指示により随時
2-103	［発生材報告内訳書］　※15			
2-104	承諾書	◎	○	契約変更承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-105	承諾書　※17	◎	○	その他承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内
2-106	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書等を受理した日から１４日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある。
2-107	［既済部分調書兼工事出来高率計算書(第　回)］			
2-108	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-107	［既済部分調書兼工事出来高率計算書(第　回)］			
2-110	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後 (前払金がある場合) (前払金がない場合)
2-111	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-112	［完成調書兼工事出来高表］			
2-113	工事完了届(検査調書省略の場合)　※30	◎	○□	
2-112	［完成調書兼工事出来高表］			
2-114	完成工事出来高表	◎	○□	工事完了届に添えて提出する。
2-112	［完成調書兼工事出来高表］			
2-115	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後
2-116	工事完成図届	◎	○	工事完了予定日まで
―――	工事完成図	○		工事完了予定日まで（完成図作成要領を参照）

※統一様式(数字は統一様式番号)

（２）必要に応じ受注者が作成する書類（設備工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜、祝日除く。）
2-117	工事写真帳	○		
―――	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による（標準仕様書参照）
2-118	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産管理者	◎	使用時の１課か月前まで。ただし、契約から工事現場着までが１か月未満の場合は、契約後速やかに
2-119	［使用料減額・免除申請書］			
2-120	［理由書］			
2-121	返地（又は建物等明渡）届	固定資産管理者	◎	工事完了日前日まで
2-122	（第　回図書）承諾申請書　※25	○	□	承諾を必要とする１０日前まで（検査員）
2-123	貸与品借用書	○		
2-124	預り書	○		
2-125	作業従事者健康診断書　（第　回）	○		
2-126	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-127	（協議・報告）書　※26	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内）
2-128	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-129	改善報告書	◎	○	改善指示書で指示された期日まで
2-130	事故発生報告書	◎	○	翌日まで
2-131	再検査申請書	□	◎	手直し完了日まで（検査員）
2-132	添付品等一覧	○		工事完了日まで
2-133	［添付品等内訳書］			

※統一様式(数字は統一様式番号)

（３）監督員（局）からの書類による受書（設備工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出時期等（土曜、日曜、祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-29 2-30	設計図書変更通知書（受書）	◎		変更書受領後２日以内
2-33	工事(全部中止・一部中止・中止継続)通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-35	工事(全部・一部)中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-39	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-41	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-44	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内
2-51	施工変更額清算結果通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。）

（１）受注者が作成する書類（営繕工事編）　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜、祝日を除く。）
2-64	工事着手届　※１	◎	○	工期の初日（通常は契約締結日の翌日）
2-65	現場代理人及び主任技術者等通知書　※２	◎	○	契約後２日以内 経歴書は（　　）部を記入して使用する。
2-66	［経歴書（現場代理人)］　※３			
2-67	［経歴書（主任技術者)］　※３			
2-68	［経歴書（監理技術者)］　※３			
2-69	［監理技術者資格者証（写）及び 監理技術者講習修了証（写)］			
2-73	施工計画書　※22		○	総合施工計画書は契約後１０日以内。工事別施工計画書は実施予定日の１０日前まで
2-83	主要資材発注予定報告書※18	◎		契約締結後１０日以内。ただし、状況により分割提出を認める。
2-84	［主要資材発注予定表］			
2-87	前払金等請求確認書　※５	◎	○	部分払・中間前払金の選択に関する打合せ後２日以内
2-88	前払金請求書　※６	◎	○	契約締結後
2-89	前払金請求書（追加分）	◎	○	契約締結後
2-75	建設業退職金共済制度加入届　※７	◎		契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで（必要な場合）
2-79	労働者災害補償保険加入確認書	◎		工事着手日から１か月以内
2-85	下請負届　※８		○	現場工事着手の前日まで（下請負状況により随時更新する。）
2-86	［下請負者一覧表］　※９			
2-90	認定請求書　※11	◎	○	中間前払金の支払条件を全て満たしたとき
2-91	［工事履行報告書］			
2-92	中間前払金請求書	◎	○	認定請求書等の関係書類が全て整った後
2-93	中間前払金請求書（追加分）	◎	○	契約締結後
2-94	（　　）記録の報告書　※28		○	
2-95	材料検査請求書（第　回）　※20		○□	材料搬入の前日まで
2-82	機器材料搬入・検査表			検査請求書を受理した日から14日（土日祝日含む。）以内に検査を行う必要がある
1-126	試験委嘱指定申請書　※23		○	
2-96	中間検査請求書（第　回）※21		○□	検査請求書を受理した日から14日（土日祝日を含む。）以内に検査を行う必要がある
2-97	休日等の工事施工届　※24		○	原則として実施予定日の１０日前まで（監督員との打合せ後）
2-98	打合せ議事録		○	原則として翌日まで
2-99	工事日報		○	当局が施工監督を行う場合
2-100	工事日報		○	施工監督を委託している場合
2-101	［工事日報］			
2-102	発生材報告書（第　回）　※14		○	監督員の指示により随時
2-103	［発生材報告内訳書］　※15			
2-104	承諾書	◎	○	工事請負契約変更協議の承諾の場合、工事請負契約協議書受領後５日以内
2-105	承諾書　※17	◎	○	仕様等変更協議の承諾の場合、必要の都度、協議書受領後５日以内

※統一様式(数字は統一様式番号)

（１）受注者が作成する書類（営繕工事編）　　◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜、祝日を除く。）
2-106	既済部分検査請求書（第　回）　※10	◎	○□	検査請求書を受理した日から１４日（土日祝日を含む）以内に検査を行う必要がある。
2-107	既済部分調書兼工事出来高率計算書（第　回）			
2-108	既済部分出来高率計算書（第　回）	◎	○□	既済部分検査請求書に添えて提出する。
2-107	［既済部分調書兼工事出来高率計算書(第　回)］			
2-110	工事部分払契約金額請求書（第　回）	◎	○	既済部分検査完了後
2-111	工事完了届　※29	◎	○□	工事が完了した日
2-113	工事完了届（検査調書省略の場合）　※30			
2-114	完成工事出来高表	◎	○□	
2-112	［完成調書兼工事出来高表］			
2-115	工事完成契約金額請求書	◎	○	完成検査完了後
1-107	支給材料（請求・受領・返納）書（第　回）		○	材料受領後２日以内、材料返納予定日の５日前
1-108	支給材料（請求・受領・返納）内訳書※13			
1-86	材料搬入予定調書　※19			契約後１０日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで
1-87	材料搬入計画書			
2-126	（請求・通知・報告・協議）書　※16	◎	○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 工事請負契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。
2-127	（協議・報告）書　※26		○	必要の都度（監督員との打合せ後５日以内） 仕様書等に基づく協議・報告に用いる。細菌検査成績通知書等
2-128	基本計画書　※22	◎	○	一時中止の通知を受理した後速やかに
2-129	改善報告書	◎	○	改善指示書で指示された期日まで
2-130	事故発生報告書		○	翌日まで
2-131	再検査申請書	◎	○□	手直し完了日まで（検査員）　工事関係検査基準
1-122	施工管理記録等報告書　※27		○	その都度

（２）監督員（局）からの書類による受書（営繕工事編）◎原議　○監督員　□検査員

記載ページ	書　類　名	正	副	提出予定時期等（土曜、日曜、祝日を除く。）
2-23	工事着手日指定書（受書）	◎		指定書受領後２日以内
2-27	施工変更通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
1-27	設計図書変更通知書（受書）	◎		変更書受領後２日以内
2-33	工事（全部中止・一部中止・中止継続）通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-35	工事（全部・一部）中止解除通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内
2-39	指示事項通知書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-40	指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-41	改善指示書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-42	改善命令書（受領）	◎		指示書受領後１日以内
2-44	部分使用協議書（承諾書）	◎		通知書受領後２日以内
2-51	施工変更額清算結果通知書（受書）	◎		通知書受領後２日以内

（指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出する。）

統一１

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　着　手　届

平成２５年　４月　８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のとおり着手したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
着手年月日	平成２５年４月８日		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。

統一２

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

現場代理人及び主任技術者等通知書

平成２５年　４月　８日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名	ふりがな　せつび　いちろう 設備　一郎		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな　せつび　じろう 設備　二郎	建設業法第７条 第２号の(イ)・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな　せつび　さぶろう 設備　三郎	建設業法第１５条 第２号の(イ)・ロ・ハ	
専門技術者氏名（　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	（ ）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな　せつび　しろう 設備　四郎		契約約款第54条関連
受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園・水道施設・その他（　　） (大臣)・知事　(特定)・一般　６２　第　１２３４　号		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　受注者（ＪＶの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
（注）変更の場合は、表題末尾に「（変更）」と記載し、変更者の備考欄に「（変更）」と記載すること。

統一３

経　歴　書　（現場代理人）

住　　所　　新宿区西新宿二丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　せつび　いちろう
氏　　名　　設備　一郎

生年月日　　昭和４３年　５月１８日

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

平成　７年　９月	第一種電気工事士	第０００００号
平成　９年１２月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

統一３

経　歴　書　（主任技術者）

住　　所　　新宿区西新宿二丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　せつび　じろう
氏　　名　　設備　二郎

生年月日　　昭和３１年　７月　７日

学　　歴

昭和４９年　３月　　東京都立大江戸工業高等学校　　電気科　卒業

職　　歴

昭和４９年	４月	水道設備株式会社　入社
平成　元年	５月～平成　元年１２月	〇〇給水所配電盤設備工事　現場代理人
平成１９年	６月～平成１９年１２月	〇〇浄水場送水ポンプ設備工事　主任技術者
平成２０年	９月～平成２１年　３月	〇〇浄水場監視制御設備改良工事　監理技術者
平成２２年	５月～平成２２年１１月	〇〇給水所監視制御設備補修工事　主任技術者

資　　格

昭和５２年　８月	第一種電気工事士	第０００００号
昭和５８年１０月	一級電気工事施工管理技士	第０００００号

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

統一３

経　歴　書　（監理技術者）

住　　所　　新宿区西新宿二丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　せつび　さぶろう
氏　　名　　設備　三郎

生年月日　　昭和３０年　７月　７日

学　　歴

昭和５３年	３月	大江戸大学　工学部　電気工学科　卒業

職　　歴

昭和５３年	４月	水道設備株式会社　入社

資　　格

昭和５６年	３月	一級電気工事施工管理技士　第０００００号
昭和６２年	３月	監理技術者（電気）　第０００００号

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

統一４

監理技術者資格者証（写）及び
監理技術者講習修了証（写）

監理技術者資格者証(写)

（ 表 面 ）

（ の り 付 け ）

（ 裏 面 ）

（ の り 付 け ）

監理技術者講習修了証(写)

（ 表 面 ）

（ の り 付 け ）

（ 裏 面 ）

（ の り 付 け ）

(注) １　主任技術者として施工する場合であっても経歴書に監理技術者番号があるときは、この様式を提出すること。
２　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（写）のコピーを貼り付けること。

主要現場従事者等届

平成２５年　４月１５日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社

現場代理人氏名　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　主要現場従事者

職　種	職　務　内　容	氏　名	技　能　資　格
機械設備据付工	ポンプ据付	○　○　○　○	
電工	電気工事	○　○　○　○	第二種電気工事士
溶接工	溶接に関すること	○　○　○　○	溶接技能証
クレーン運転士	クレーンの運転	○　○　○　○	クレーン運転
酸素欠乏危険作業	酸素欠乏に関すること	○　○　○　○	酸欠危険作業主任者

（注）１　主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
　　２　主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に（変更）又は（追加）と記載し提出すること。

統一３

経　歴　書　（電　工）

住　　所　　文京区本郷三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　でんき　いちろう
氏　　名　　電気　一郎

生年月日　　昭和３０年１０月１０日

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成１９年１０月～平成２０年　２月　　〇〇浄水場電気設備改良工事
平成２１年　３月～平成２１年　３月　　〇〇給水所電磁流量計取替工事
平成２２年　９月～平成２３年　２月　　〇〇浄水場計装設備改良工事

資　　格

平成　２年１１月　　第二種電気工事士　　第０００００号
平成　５年　２月　　一級電気工事施工管理技士　　第０００００号

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

（注）　資格者証のコピー又は写真を裏面に貼り付けること（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付する。）。
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

統一３

経　歴　書　（溶接工）

住　　所　　足立区足立三丁目〇〇番〇〇号

ふりがな　あく　ようせつ
氏　　名　　阿久　要節

生年月日　　昭和４７年　９月１１日

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成１９年　５月～平成１９年１０月　　〇〇浄水場〇〇ポンプ補修工事
平成２１年　４月～平成２１年１２月　　〇〇浄水場薬品注入管取替工事
平成２２年　９月～平成２２年１１月　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備改良工事

資　　格

平成　７年　９月　　アーク溶接　　Ｎ－２Ｐ

注　１　表題の（　　）内には、現場代理人等該当する技術者分類の名称を記入すること。
２　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
３　職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な実務経験について、また、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
４　資格欄には、建設業法による主任技術者等についてはその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
５　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

（注）　資格者証のコピー又は写真を裏面に貼付けること。（資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、３か月以内に撮影した写真（4.0cm×3.0cm）を添付すること。）
また、職歴は、最近５年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

施　工　計　画　書

平成２５年　４月１０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

警戒宣言に伴う緊急時対策計画書

平成２５年　４月１０日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について別添　警戒宣言に伴う緊急時対策計画書　を提出します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

（注）１　設備工事の施工計画書の作成は、「機械・電気設備工事標準仕様書」によること。
２　建築工事の施工計画書の作成は、「４　計画書等作成要領（１）施工計画書記載要領（建築工事）」によること。
３　施工計画書を変更及び追加等する場合は、標題の横に（　）で表示すること。

統一７

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

建設業退職金共済制度加入届

（発注者宛）　　平成２５年　４月１７日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

建設業退職金共済制度の加入について、［・掛金収納書 ・標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書］を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

・　上記添付書類のうち、掛金収納書、標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。

・　建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

【提出できない場合（３ケース）の記載例】
本工事は、
　ケース１　高度な技術を要する○○工事のため。
　ケース２　専門的な○○工事であり、自社で退職金制度を持つ当社社員のみで施工を行うため、
　ケース３　技術資格を有する作業で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合には、後日この様式を使用して別途提出すること。

統一７の２

掛　金　収　納　書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

（　掛　金　収　納　書　）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況写真

標識(ｼｰﾙ)の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

（標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況を示す写真）

統一７の３

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

１　工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
設備 （機械機器設備）	￥ 193, 494, 000. －	￥ 193, 494, 000. －	￥

注1 工事種別には［表］中の該当する工事種別を記載する。
2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

２　共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている B　全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない (C)　加入労働者が分からない

注1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

３　共済証紙購入額の算出
上記２の該当項目（　A　B　C　）について、以下により共済証紙購入額を算出する。

A　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和　　人
②掛金日額　　円/人
③共済証紙購入額　（①×②）　￥

B　加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

①工事種別
②総工事費　￥
③共済証紙購入代金率　　/1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を［表］より求める。）
④契約金額　￥
⑤全就労者数　　人
⑥加入労働者数　　人
⑦加入者率　（⑥÷⑤）
⑧共済証紙購入額　（④×③×⑦）　￥
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

C　加入労働者が分からない場合

①工事種別　　設備（機械機器設備）
②総工事費　　￥ 193,494,000.－
③共済証紙購入代金率　　1.6 /1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を［表］より求める。）
④契約金額　　￥ 193,494,000.－
⑤加入者率　（70%とする　　0.7
⑥共済証紙購入額　（④×③×⑤）　　￥ 217,000
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】

購入額
＝193,494,000×（1.6/1000）×0.7
＝216,713円
購入枚数
＝216,713円÷310円／枚
＝699.07
≒700枚（端数切り上げ）

購入額（増額調整）＝700枚×310円／枚
＝217,000円

参考：掛金日額　310円／人（平成23年1月1日現在）

［表］工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率

工事種別 / 総工事費	土木						建築		設備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他	住宅・同設備	非住宅同設備	屋外の電気等	機械機器設備
20,000～49,999千円	4.7/1,000	4.6/1,000	5.1/1,000	5.4/1,000	4.0/1,000	5.1/1,000	4.1/1,000	4.3/1,000	3.0/1,000	2.4/1,000
50,000～99,999千円	4.1/1,000	4.0/1,000	4.0/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	4.4/1,000	3.9/1,000	3.6/1,000	2.6/1,000	2.0/1,000
100,000～499,999千円	3.3/1,000	3.0/1,000	3.0/1,000	3.6/1,000	2.7/1,000	3.3/1,000	3.1/1,000	3.0/1,000	2.0/1,000	1.6/1,000
500,000千円以上	2.4/1,000	2.3/1,000	2.7/1,000	2.6/1,000	2.4/1,000	2.6/1,000	2.9/1,000	2.6/1,000	1.6/1,000	1.6/1,000

注１　屋外の電気等は、道路や公園の街路灯設置工事や信号機設置工事等の場合に適用する。
２　表中の率は、建退協の数値を基に、あらかじめ70%で除した数値で示したものである。

労働者災害補償保険加入確認書

平成２５年　４月１８日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印

下記のとおり（労災保険加入証明願）を提出します

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　労災保険加入確認書　　別紙のとおり

（注）　労災保険加入の確認が必要な工事（請負金額２５０万円を超える案件）は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

別紙様式1

労災保険加入証明願

平成　　年　　月　　日

・労働保険特別会計歳入徴収官
　　労働局長
・　　労働基準監督署長　　殿

所在地:
名　称:
代表者:　　印
担当者:
電　話:

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号		都道府県	所掌	管轄	基幹番号	ー	枝番号
						ー	
工事の場合	発注者名						
	工事の名称						
	工事の所在地						
	予定期間	平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日					
	請負金額						
目的		・工事契約書 ・その他（　　）					
証明書提出先							

（証明欄）

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

平成　　年　　月　　日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長　　印

労働基準監督署長　　印

（注） 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。

機器材料搬入・検査簿（第１回）

平成２５年　８月１９日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

（注）１　機器材料搬入日の前日までに提出すること。
　　２　新たに機器材料の検査項目が増えた場合は、標題に（第２回）と記載すること。

機器材料搬入・検査表

搬入・検査 年 月 日	品　　名	形　状	単位	搬入数量	累計数量	摘　要	検査印
25. 8.20	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1		
25. 8.20	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1		
25. 8.30	高圧ケーブル	ＣＥＴ	式	1	1	２回目	
25. 8.30	低圧ケーブル	ＣＥ－３Ｃ	式	1	1	２回目	
25. 8.30	配管材		式	1	1		
25. 9. 2	高圧コンビネーションスタータ盤	屋内自立閉鎖形	面	2	2		
25. 9. 2	コントロールセンタ	片面７段	面	1	1		
25. 9. 2	補助継電器盤	屋内自立	面	2	2		
25. 9. 2	機側操作盤	スタンド形	面	2	2		
25. 9. 9	送水ポンプ	370m^3/min ×20m	台	1	1		
25. 9. 9	送水ポンプ用 電動機	6kV 1,100kW	台	1	1		
25. 9. 9	電動バタフライ弁	φ1,000	台	1	1		
25. 9. 9	逆止弁	φ1,000	台	1	1		

（注）１　搬入・検査年月日欄は、工場検査済みの資材については搬入日、それ以外の資材については検査日を記入すること。
２　機材の搬入時に検査し、合格の場合はその日付を記入の上、監督員の私印を押印すること。

統一18

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

主要資材発注予定報告書

平成２５年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人　設備　一郎　㊞

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

別紙

主　要　資　材　発　注　予　定　表

機器及び材料	製　作　者　名	代　理　店	代　理　店　住　所	代理店電話番号	備　　考

統一８

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

下　請　負　届

平成２５年　４月１９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
（建設業許可番号）　大臣特６２号１２３４号

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
下請負金額	￥８７，０７０，０００．－　（￥８５．５７０．０００．－）		
下請負者名	別紙記載のとおり		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）　下請負金額の（　）内には、建設業法別表第一に規定される２８業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。

統一９

下　請　負　者　一　覧　表

元請負者が自ら施工する工種	工程管理 ポンプ設備工事一式							
下請負に付する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者	摘要
配管工事	別	○○工事㈱ 大臣特○○ 第○○○○号	代表取締役 ○○　○○	○○区 ○○町 ○丁目 ○番	03- 0000 -0000	平成○○年 ○○月○○日	○○　○○	
電気工事	込	△△電気㈱ 大臣特○○ 第○○○○号	代表取締役 ○○　○○	○○区 ○○町 ○丁目 ○番	03- 0000 -0000	平成○○年 ○○月○○日	○○　○○	
基礎工事	込	㈱◇◇組 大臣特○○ 第○○○○号	代表取締役 ○○　○○	○○区 ○○町 ○丁目 ○番	03- 0000 -0000	平成○○年 ○○月○○日	○○　○○	
建設廃材の運搬・処理		□□運送㈱	代表取締役 ○○　○○	○○区 ○○町 ○丁目 ○番	03- 0000 -0000	平成○○年 ○○月○○日	○○　○○	建設業法対象外

（注）　１　建設業法別表第一に規定される２８業種以外の下請負契約についても記載すること。
　　２　摘要欄には、建設業法上の２８業種以外の場合に「建設業法対象外」と記載すること。
　　３　一次下請負者は、全て記載すること。

統一５

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

前払金等請求確認書

平成２５年　４月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

前払金等請求確認欄	前払金	中間前払金	部分払
	(1) 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 (2) 請求しない。	(1) 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

統一６

文 書 番 号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書

平成２５年　４月１５日

（発注者宛）
東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　水道設備株式会社
　　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
　　債主登録番号（受付番号）　○○○○○○
　　（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請求金額　　￥７７，３００，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

２　文書番号（契約番号）　　２５水経契契第２号

３　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

４　契約金額　　￥１９３，４９４，０００．－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　￥9,214,000.－　）

５　前払金の率　　契約金額の　４０％
（限度額　￥360,000,000.　－　）

６　請求根拠　　工事請負契約書第　３４　条

（注）１　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号（受付番号）を記載し、保証証書を添付すること。
　　なお、支払金振込口座を登録していない受注者は、支払金振込口座依頼書を添付すること。
２　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

前払金請求書（追加分）

平成２５年　５月２０日

（発注者宛）

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道設備株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

債主登録番号（受付番号）　○○○○○○

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1　請求金額　￥１，４００，０００．－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）

2　文書番号（契約番号）　２５水経契契第２号

3　工事件名　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

4　契約年月日　平成２５年４月５日

5　既契約金額　￥１９３，４９４，０００．－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）

6　変更契約金額　￥１９６，８２２，５００．－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,372,500.－）

7　既前払金額　￥７７，３００，０００．－

8　変更前払金額　￥７８，７００，０００．－

（注）1　この様式は、前払をした後において、前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2　前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3　前払金を追加請求する場合も工事請負契約書３４条の定めによる限度を超えることはできない。
4　支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5　支払金振込口座登録をしていない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
6　上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一11

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

認　定　請　求　書

平成２５年　７月　４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

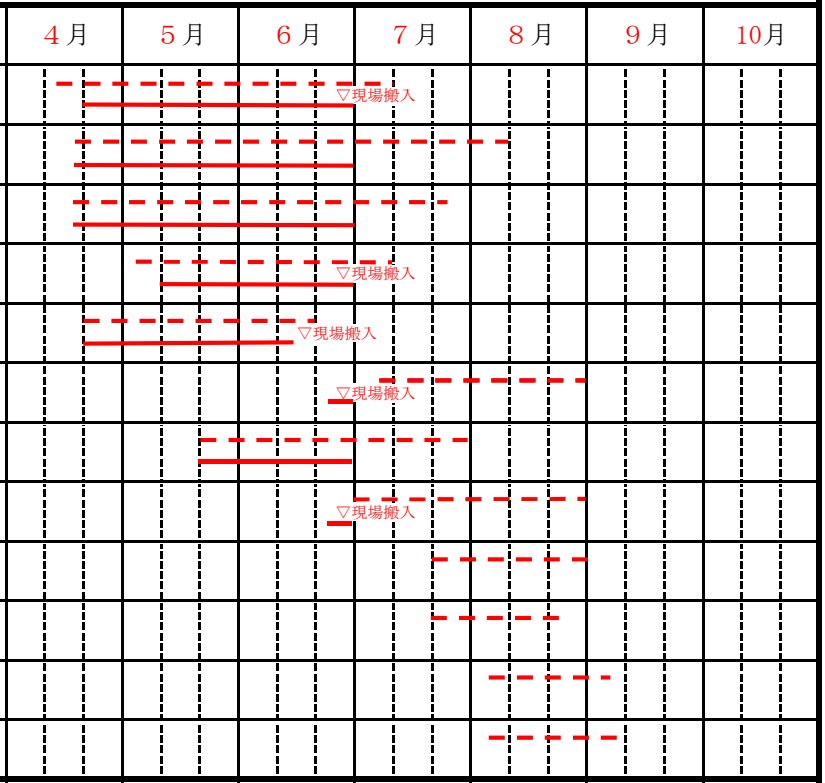
文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額	￥７７，３００，０００．－
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
摘要			

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

＊工事履行報告書を添付すること。

工　事　履　行　報　告　書

工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事番号	第１１１５５００号
契約番号	２５水経契契第２号
工　　期	平成２５年４月８日　　から　　平成２５年９月１２日　まで　　110 日間



進捗率（%）							
予定進捗（－－－－）率	8	２２	５２	６０	９０	１００	
実施進捗（――――）率	１０	２５	５８				

記事欄	
平成２５年６月２８日現在出来高　　５８％ 経過日数　　５７日	

工事履行報告書を提出します。

平成２５年　６月２８日

現場代理人　　設備　一郎　　㊞

（注）　１　中間前払金を請求する場合、工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
　　２　認定請求書に実施進捗率を記入して添付すること。

中 間 前 払 金 請 求 書

平成２５年　７月１９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○○

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３８，６００，０００．－

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　契約金額　　￥１９３，４９４，０００．－　　（￥9,214,000.－　）

6　前払金額　　￥７７，３００，０００．－

7　中間前払金の率　　現場説明書に記載されている率

8　請求根拠　　工事請負契約書　第３７条の２

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

（注）１　この様式は、前払いをした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
　　２　中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
　　３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

平成２５年　７月１９日

東京都水道局長
　　〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞
債主登録番号（受付番号）　〇〇〇〇〇〇

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請　求　金　額　　￥７００，０００．－

1	工事件名	〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事	
2	工事番号	第１１１５５００号	
3	契約番号	２５水経契契第２号	
4	契約年月日	平成２５年４月５日	
5	既契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥9,214,000.－）
6	変更契約金額	￥１９６，８２２，５００．－	（　￥9,372,500.－）
7	既前払金額	￥７７，３００，０００．－	
8	変更前払金額	￥７８，７００，０００．－	
9	既中間前払金額	￥３８，６００，０００．－	
10	変更中間前払金額	￥３９，３００，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

（注）１　この様式は、前払いの追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
２　中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
３　中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第３７条の２の定めによる限度を超えることはできない。
４　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。

統一28

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

（　材料・機器試験　）　記録の報告書

平成２５年　６月１３日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事の（　材料・機器試験　）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	￥１９３，４９４，０００．－
備考	材料・機器名　○○○○ 試験内容　○○○○試験 材料・機器試験証明書は、別紙のとおり

注　1　この様式は、工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

2　（　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

（注）この様式は、立会検査を省略した場合に用いること。

統一20

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

材料検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　平成２５年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
検査場所	○○県○○市○○町○○番　○○製作株式会社　○○工場		
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○　㊞	検査年月日	平成２５年　７月２６日
立会職員職氏名	主事　□□　□□　㊞		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）この様式は、工場検査立会いの請求に使用すること。

統一21

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

中間検査請求書（第１回）

（発注者宛）　　平成２５年　７月１６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　　㊞

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
検査場所	○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○給水所		
検査対象	別紙のとおり		

検査員職氏名	主事　○○　○○　㊞	検査年月日	平成２５年　７月２５日
立会職員職氏名	主事　□□　□□　㊞		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）　中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

統一24

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

休日等の工事施工届

（発注者宛）　　平成２５年　５月　７日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
届出事項 施工年月日	平成２５年５月１１日	箇所	○○区○○町○丁目○○番○○号 東京都水道局○○給水所
届出事項 理由及び工事内容	水運用上の都合から、ポンプ設備の全停止が可能な休日に作業を行う。 （作業内容） 吐出仕切弁の取替え		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）　この様式は、工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。

打 合 せ 議 事 録

工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工 事 番 号	第１１１５５００号
日　　時	平成２５年　６月２４日（月曜日）13時30分から17時00分まで
場　　所	○○浄水管理事務所　○○会議室

出席者	水道局	受注者	管理者　・　企業者
	○○浄水管理事務所技術課 浄水設備係 ○○○　○○○ ○○○　○○○ 運転管理係 ○○○　○○○ ○○○　○○○	水道設備株式会社 ○○○　○○○ ○○○　○○○	○○電力○○支社 ○○○　○○○ ○○○　○○○

協 議 内 容

【記載例】

１　水道工事の概要説明（○○○）

２　受電停止、再開及び契約電力増加について確認事項

（１）設置箇所

別添図のとおり

（２）機器仕様

別添図のとおり

（３）契約電力の変更

現場代理人	設備　一郎	㊞

（注）次ページ以降は罫線のみの様式を用いること。

工　事　日　報

課　長	係　長	担当者

施工年月日	曜日	天候	施工	受注者
平成25年5月20日	月	曇り	昼・夜	水道設備株式会社 現場代理人　設備　一郎　㊞

工　事　番　号	工　事　件　名
第１１１５５００号	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

作　業　内　容

○号ポンプ	据付
○号電動機	据付
ケーブルダクト	取付
高圧ケーブル	搬入
低圧ケーブル	搬入

安全管理実施内容

５月１７日作業の際は、検電、設置取付により電気事故防止に努めた。

作　業　予　定

５月２１日(火)

○号ポンプ据付、一次芯出

○号電動機据付、一次芯出

ケーブルラック取付

受　注　者　記　事

水　道　局　記　事

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

工　事　日　報

平成　　年　　月　　日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

文書番号 （契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
着手年月日	平成２５年４月８日		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

工　事　日　報

施工年月日	曜日	天候	受注者	
平成　　年　　月　　日			現場代理人	㊞

工事番号	工事件名	
第　　号		

施　工　内　容

施　工　予　定

打　ち　合　わ　せ　事　項　そ　の　他

安　全　管　理　実　施　内　容

統一14

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

発生材報告書（第１回）

平成２５年　８月２１日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）　発生材報告内訳書を添付すること。

統一15

発 生 材 報 告 内 訳 書

品　　名	形　状	数　量	単　位	摘　　要
高圧ケーブル	CE-1C　200ｍｍ²	１．０	式	
低圧ケーブル	CE-3C　30ｍｍ²	１．０	式	
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ	屋内自立閉鎖	２．０	面	
コントロールセンタ盤	片面形７段	１．０	面	
補助継電器盤	屋内自立形	２．０	面	
架台類		１．０	式	

収入
印紙

捨印

承　　諾　　書

平成２５年　７月１１日

公営企業管理者
東京都水道局長○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　契約番号及び契約年月日　　２５水経契契第２号　　平成２５年４月５日

3　契約金額

既契約額	￥１９３，４９４，０００．－	（うち消費税額及び地方消費税額	￥9,214,000.－　）
変更契約額	￥１９６，８２２，５００．－	（うち消費税額及び地方消費税額	￥9,372,500.－　）
増　　額	￥３，３２８，５００．－	（うち消費税額及び地方消費税額	￥158,500.－　）

4　工　　期

既定工期　　契約締結の日の翌日から１１０日間

変更工期　　―――――――――

5　契約保証金

増　減　額　　￥　―――――――――

6　変更内容　　別紙のとおり

統一17

承　　諾　　書

平成２５年　７月１６日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

平成２５年　７月１２日付　第　　号による○○○○○○○については異議がないので承諾します。

（注）この様式は、工事請負契約変更協議の承諾には使用しないこと。

統一10

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

既済部分検査請求書（第１回）

（発注者宛）

東京都水道局長

○○○　○○○　殿

平成２５年　７月１６日

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号

受注者　水道設備株式会社

氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第１回）を請求します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	既受領額（うち前払金額）	￥７７，３００，０００．－（￥77,300,000.－）
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約書第３８条		

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

既済部分調書兼工事出来高率計算書（第１回）

検査対象（平成○○年○○月○○日から平成○○年○○月○○日まで）

工　　種	構　成　率	出来形の内容	認定率	出来高率	摘　　要
１．機械設備工	［５０．８０］			［０．８１］	
配水ポンプ	３８．６４			０．００	
（１台あたり）	（１９．３２）		０	０．００	１号ポンプ（前回：据付完了）【９０】
（１台あたり）	（１９．３２）		０	０．００	２号ポンプ（前回：据付完了）【９０】
電動機	５．７８			０．４３	
（１台あたり）	（２．８９）		０	（０．００）	１号用（前回：据付完了）【９０】
（１台あたり）	（２．８９）	据付完了	１５	（０．４３）	２号用（前回：検査・搬入完了）【９０】
液体抵抗器	５．１６			０．３８	
（１台あたり）	（2.58）		０	（０．００）	１号用（前回：据付完了）【９０】
（１台あたり）	（2.58）	据付完了	１５	（０．３８）	２号用（前回：検査・搬入完了）【９０】
その他	１．２２		０	０．００	
２．電気設備工	［４９．２０］			［7.80］	
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤	２８．９２	据付完了	１５	４．３３	（前回：検査・搬入完了）【９０】
コントロールセンタ	５．９８		０	０．００	（前回：検査・搬入完了）【７５】
補助継電器盤	７．７２	検査・搬入完了	４５	３．４７	（前回：工場検査完了）【７５】
その他	６．５８		０	０．００	
合　　計	１００．００			８．６１	

（注）１　この様式は、既済部分検査請求書及び既済部分出来高率計算書に添付すること。
　　２　出来高率及び受注者に通知していない構成率 [redacted] は、監督員が記入すること。（受注者は記入しないこと。）
　　３　認定率は、「工事関係検査基準（東京都水道局）」３既済部分検査認定基準によること。
　　４　工種分割単位のあるもので、各単位で出来形が異なる場合は、各単位ごとに出来高率を算定し集計すること。

既済部分出来高率計算書（第１回）

平成２５年　７月１６日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

下記工事の既済部分出来高率計算書を別紙のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	２５水経契契第２号
４	契約年月日	平成２５年４月５日
５	工　　期	平成２５年９月１２日

（注）既済部分調書兼出来高率計算書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第１回）

平成２５年　７月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額	￥５０，３６０，０００．－

1	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
2	工事番号	第１１１５５００号	
3	契約番号	２５水経契契第２号	
4	契約年月日	平成２５年４月５日	
5	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥9,214,000.－）
6	今回出来高金額	￥１００，６００，０００．－	（自　平成25年　4月22日　至　平成25年　7月12日）
7	累計出来高金額	￥１００，６００，０００．－	
8	前払金額	￥７７，３００，０００．－	
9	既部分払金額	￥０．－	
10	請求金額累計	￥５０，３６０，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第２回）

平成２５年　８月２３日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３２，８１０，０００．－

1	工 事 件 名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
2	工 事 番 号	第１１１５５００号	
3	契 約 番 号	２５水経契契第２号	
4	契約年月日	平成２５年４月５日	
5	契 約 金 額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥9,214,000.－）
6	今回出来高金額	￥６５，５５０，０００．－	（自 平成25年 7月16日 至 平成25年 8月16日）
7	累計出来高金額	￥１６６，１５０，０００．－	
8	前 払 金 額	￥７７，３００，０００．－	
9	既部分払金額	￥５０，３６０，０００．－	
10	請求金額累計	￥８３，１７０，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

（注）１　前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること。（請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額）。
２　請求金額は、出来高金額に対する１０分の９以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
３　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
４　支払金振込口座登録申請をしていない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

統一29

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

平成２５年　９月１２日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

受付年月日	平成２５年９月１２日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）１　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
　　２　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

完 成 調 書 兼 工 事 出 来 高 表

工　種　別	構　成　率	前回までの出来高		今回の出来高		累　　計 出来高率
		出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率	
１．機械設備工	［５０．８０］		［42.29］	完了	［ 8.51］	［５０．８０］
配水ポンプ	３８．６４	２台据付完了	34.77	完了	3.87	３８．６４
（１台あたり）	（１９．３２）			――――		
電動機	５．７８	２台据付完了	5.20	完了	0.58	５．７８
（１台あたり）	（２．８９）			――――		
液体抵抗器	５．１６		2.32	完了	2.84	５．１６
（１台あたり）	（２．５８）	１台据付完了	(2.32)	――――		
その他	１．２２		0.00	完了	1.22	１．２２
２．電気設備工	［４９．２０］		［ 0.00］	完了	［49.20］	［４９．２０］
高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀ盤	２８．９２		0.00	完了	28.92	２８．９２
コントロールセンタ	５．９８		0.00	完了	5.98	５．９８
補助継電器盤	７．７２		0.00	完了	7.72	７．２２
その他	６．５８		0.00	完了	6.58	６．５８
合　　計	１００．００		42.29		57.71	１００．００

（注）１　工事完了届及び完成工事出来高表に添付すること。
　　２　部分払いを行った場合は、出来高率及び受注者に通知していない構成率（　　部分）は、監督員が記入すること。
　　３　部分払いを行っていない場合は、合計欄以外の構成率は空欄とする。

統一30

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

工　事　完　了　届

（発注者宛）　　平成２５年　９月１２日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥1，９９５，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥95,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月８日	工期	平成２５年９月１２日

受付年月日	平成２５年　９月１２日	監督員職氏名	主事　○○○　○○○　㊞
検査年月日	平成２５年　９月２５日	検査員職氏名	主事　△△△　△△△　㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

備考　本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
（注）１　省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第２８６条に規定するものを指す。
（注）２　完成調書兼工事出来高表を添付すること。
（注）３　契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

完　成　工　事　出　来　高　表

平成２５年　９月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

下記工事の完成工事出来高表を別紙のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	２５水経契契第２号
４	契約年月日	平成２５年４月５日
５	工　　期	平成２５年９月１２日

（注）完成調書兼工事出来高表を添付すること。

工事完成契約金額請求書

平成２５年１０月　１日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　印
債主登録番号（受付番号）　○○○○○○

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請　求　金　額　　￥３５，７９４，０００．－

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事	
２	工事番号	第１１１５５００号	
３	契約番号	２５水経契契第２号	
４	契約年月日	平成２５年４月５日	
５	契約金額	￥１９３，４９４，０００．－	（　￥9,214,000.－）
６	前払金額 （中間前払金を含む。）	￥５８，０００，０００．－	
７	部分払金額	￥９９，７００，０００．－	
８	請求金額累計	￥１３５，４９４，０００．－	

注　契約金額の（　）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

（注）１　前払金額や部分払請求金額がない場合は、「０」を記入すること。
　　２　支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
　　３　支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振替依頼書を添付すること。
　　４　請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。

工　事　完　成　図　届

平成２５年　９月　９日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　㊞

下記工事の工事完成図を別添のとおり提出します。

記

１	工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
２	工事番号	第１１１５５００号
３	契約番号	２５水経契契第２号
４	契約年月日	平成２５年４月５日
５	工　　期	平成２５年９月１２日

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

工　事　写　真　帳

平成２５年　９月　９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

文書番号 （契約番号）	２５水経契契第２号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　￥9,214,000.－ ）
契約年月日	平成２５年４月５日
工期	平成２５年９月１２日
着手年月日	平成２５年４月８日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

種別

水道局固定資産使用許可申請書

分類 大	中	小	細	整理番号
F				

名称(用地名)	数　量

所在地

郡
市　　町　　丁目　　番
区　　丁目　　番　　号

使用目的

使用方法

使用期間　　年　月　日から
年　月　日まで

東京都水道局長　殿

年　月　日

申請人　住所
氏名

連絡先　住所　　電話
氏名　　担当者

納入通知書送付先

当所意見	部(所)長	課長	係長	係員		課長	係長	係員

当初許可　年　月　日	年度	日金 付額	印
起　案　・　・		(￥　・　・　)	
決　定　・　・		(￥　・　・　)	
施　行　・　・		(￥　・　・　)	
経理部報告　・　・		(￥　・　・　)	
許可書送付　・　・		(￥　・　・　)	
		(￥　・　・　)	

納付書送付

使用料

算　式　地域区分(　　)

許可事由

東京都水道局固定資産規程第33条第　　号に該当する。

東京都水道局固定資産規程の取扱について別記第2の第2の2－(　)に該当する。

収受欄	収受欄

申請にあたっての留意事項

1　太線内だけを記入してください。
2　所在地欄は、上段は地番、下段は住居表示を記入してください。
3　申請書には、理由書、案内図、平面図、断面図、実測図、その他必要な書類を添付してください。
4　使用許可を行うに当たっては、別途使用許可書により通知します。
5　使用料は東京都水道局固定資産規程に定めるところにより徴収します。

決定欄
部(所)長
課長
係長
係員

課長
係長
係員

文書取扱主任
公印

様式第２０号（規程第４２条関係）

使用料 減額 免除 申請書

1　名　　称　　東京都水道局〇〇給水所用地

2　所 在 地　　〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号

3　数　　量　　５０㎡

4　使 用 料　　免　除

5　使用期間　　平成２５年　５月２０日　から
　　平成２５年　９月　９日　まで

6　使用目的　　現場事務所、材料置場
　　（工事番号　第１１１５５００号）

7　減額・免除を受けようとする理由
　　別紙のとおり

上記固定資産の使用に伴う使用料について、減額・免除を受けたく申請いたします。

平成２５年　４月１８日

住所　　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　　水道設備株式会社
　　代表取締役　水　道　太　郎　㊞

東京都水道局長　　殿

理　　由　　書

使　　用　　理　　由

〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事のため、現場事務所及び材料置場

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・水道用地の借用をお願いします。

様式第１５号

返地（又は建物等明渡）届

1	名　　称	東京都水道局〇〇浄水場用地
2	所 在 地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
3	数　　量	
4	使 用 者	水道設備株式会社
5	使用目的	現場事務所、材料置場
6	使用期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日　から　平成〇〇年〇〇月〇〇日　まで
7	使用中止年月日	平成　　年　　月　　日
8	最終許可年月日番号	平成　　年　　月　　日　　第　　号
9	使用中止の理由	工事完成のため （〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事） （工事番号　　第１１１５５００号）

上記土地（建物）は、上記理由によって使用中止し、原状に復したので返地（明渡し）します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住　所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
使用者　水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

東京都水道局長
（又は管理部（所）長）　殿

当局記入欄(使用者は、記入しないでください。)

年　　月　　日現地立会いしたところ、許可条件の義務を履行していることを確認した。

所管部（所）名
担当者　職氏名　　㊞

統一25

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

（第１回図書）承諾申請書

（発注者宛）　　平成２５年　６月　６日

東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　設備　一郎　　㊞

下記工事について、別添（図書）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

平成２５年　６月１０日

（工事主管課長）
東京都水道局○○事務所
○○　課長
氏名　□□□　□□□　㊞

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　１　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　　２　（　　）内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
（注）承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表（様式は任意）を添付すること。

貸 与 品 借 用 書

平成２５年　５月１７日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　設備　一郎　㊞

下記のとおり借用します。

記

1　工　事　件　名　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2　工　事　番　号　第１１１５５００号

3　借 用 年 月 日　平成２５年　５月２０日

4　借　用　品

品名	品質・形状・寸法	単位	数量	返納期限	備　考
ポリタンク	２０リットル	個	１０	25年5月31日	

返　還　確　認	平成　　年　　月　　日	確認者		㊞

預　　り　　書

平成２５年　７月　８日

東京都水道局〇〇〇事務所長
〇〇〇　〇〇〇　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり機器を預ります。

記

1　工事件名　　〇〇浄水場〇〇ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　品名及び数量　　送水ポンプ　１２㎥／ｍｉｎ×２０ｍ　　１台

6　預り年月日　　平成２５年　７月２２日

7　返納予定日　　平成２５年　８月１６日

8　預り場所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号
水道製作株式会社〇〇工場

9　預り理由　　改造のため

返納年月日	平成　　年　　月　　日
確認者印 （監督員）	㊞

作業従事者健康診断書（第１回）

平成２５年　７月１２日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　工　　期　　契約締結の日の翌日から１１０日間
　　自　　平成２５年４月８日
　　至　　平成２５年９月１２日

（注）１　試験（細菌）検査成績通知の写しを添付すること。
　　２　（　　）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

統一16

文書番号 （工事番号）	第１１１５５００号

[請求・通知
報告・協議] 書

平成２５年　７月２９日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎　㊞
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事について工事請負契約書の第２０条１項により[請求・通知
報告・協議]します。

文書番号 （契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

[請求・通知
報告・協議]内容

○○○○により、工期内に工事を完了することが不可能なため、△△△△日間の工期の延長を請求します。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）この様式は、契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いること。

統一26

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

[協議／報告]書

平成２５年　６月１０日

（総括監督員又は工事主管課長）
東京都水道局○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　　㊞

下記の工事について　機械・電気設備工事標準仕様書○．○．○に基づき [協議／報告] します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　　東京都水道局○○浄水場

[協議／報告] 内容

工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、○○○○○○で△△△△△△△なため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

（注）この様式は、仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いること。

統一22

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

基　本　計　画　書

平成２５年　６月２４日

（発注者宛）
東京都水道局長
○○○　○○○　殿

住所　東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
受注者　水道設備株式会社
氏名　代表取締役　水　道　太　郎
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　設備　一郎　㊞

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

注　この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

第4号様式

文書番号（工事番号）	第１１１５５００号

改　善　報　告　書

平成○○年○○月○○日

（総括監督員又は監督員）
東京都水道局○○○○事務所
○○課長　　○○○　○○○　殿

（現場代理人）
水道設備株式会社
設備　一郎　　㊞

文書番号（契約番号）	２５水経契契第２号		
工事件名	○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事		
工事場所	東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　東京都水道局○○浄水場		
契約金額	￥１９３，４９４，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥9,214,000.－）		
契約年月日	平成２５年４月５日	工期	平成２５年９月１２日

平成○○年○○月○○日に交付された 改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。

監理業務受託者	事務所名		担当者名	㊞

事 故 発 生 報 告 書

平成２５年　６月　５日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
　　現場代理人　　設備　一郎　　㊞

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工 事 番 号　　第１１１５５００号

3　契 約 番 号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

5　発 生 日 時　　平成２５年　６月　５日　　１５時４０分頃　（天気　雨）

6　発 生 場 所　　東京都○○区○○町○丁目○○番○○号　○○給水所内

7　事故原因及び内容

8　措 置 状 況

（注）　必要に応じて略図及び写真を添付すること。

再　検　査　申　請　書

平成２５年　９月２７日

東京都水道局長
　　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
代表取締役　水　道　太　郎　　㊞

下記の工事について、平成２５年　９月２５日検査の結果、手直し（補修　・　取替）の指示がありましたが、平成２５年　９月２７日完了しましたので、再検査を申請します。

記

1　工事件名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

2　工事番号　　第１１１５５００号

3　契約番号　　２５水経契契第２号

4　契約年月日　　平成２５年４月５日

受　付　印

（注）完成検査の結果、手直し指示を受けた場合に提出すること。

添　付　品　等　一　覧

平成２５年　９月　９日

東京都水道局長
　○○○　○○○　殿

東京都千代田区丸の内三丁目１８番１８号
水道設備株式会社
現場代理人　　設備　一郎　　㊞

１　工 事 件 名　　○○浄水場○○ポンプ設備等改良工事

２　工 事 番 号　　第１１１５５００号

３　契 約 番 号　　２５水経契契第２号

４　契約年月日　　平成２５年４月５日

添 付 品 等 内 訳 書

品　　名	形　　状	単 位	数　量	備　　考
ランプ	18V 0.11A 2W	個	100	

第5章　計 画 書 等 作 成 要 領

第１　施工計画書記載要領（建築工事）

施工計画書の記載に当たって

施工計画書の記載に当たっては、工事の性質及び内容に応じて次の各項目を追加、削除した上で、施工図、計算書等を添付して、具体的に記述すること。

また、軽易な工事等で監督員の承諾を得た場合は、記載内容の一部を省略することができる。

１　工事概要

（１）工事概要

設計図書のとおり記載すること。

（２）工事場所

設計図書のとおり記載すること。

（３）施工管理部所

施工を担当する事務所及び課

（４）受注者

会社名、現場事務所の地番、責任者名及び電話番号

（５）廃棄物管理責任者

廃棄物の発生が考えられる場合、廃棄物管理責任者名を入れること。

（６）案内図

平面図に施工部分を明記すること。

２　工程計画

（１）工程管理

全体工程、施工過程における工程管理方法（月間、旬間及び週間工程）

（２）作業予定

作業日、作業時間等の事前報告方法

（３）工程表

工事場所、工種別の工程及び一日工程計画

（４）施工区分

平面図に施工区分ごとの進行方向

３　施工技術計画

（１）準備

ア　関連工事等の調整事項

調整内容を記載すること。

イ　機器・材料（支給材料を含む。）置場整備

機器・材料（支給材料を含む。）置場の整地、材料の保安及び保管方法、材料置場の図面等

（２）仮設工事

仮設設備（足場材等）名、規格、仕様、仮設方法等を記載すること。

（3）停電、断水、施設停止計画

ア　工程及び施工手順打合せ

イ　施工内容

ウ　他設備への影響範囲

（4）機器等据付け

施工準備、据付け及び撤去、他設備への影響、その他施工に当たっての留意事項等について記載すること。

（5）仮設備計画

ア　受注者事務所及び監督員事務所

配置図及び間取り図、場所、敷地面積等

イ　電力照明設備

設備容量、受電（電灯、動力）方法の詳細図、電灯、動力配電盤図

ウ　工事用電力設備

工事用電力設備の概要、管理上の注意点を記載すること。

エ　工事用給排水設備

工事用給排水設備の概要、取扱い上の注意点を記載すること。

4　管理計画

（1）現場管理組織計画

ア　職務分担表

各責任者名、職務内容、責任者、代行者等を表すこと。

イ　現場管理組織図

職務分担と連絡先を組織図で表すこと。

（2）品質管理

ア　品質を維持するための日常項目及び体制（進行管理、資機材の確保、使用機械・器具類の定期的な点検整備）

イ　品質保証のための検査項目及び体制（仕様書、関連規格に基づいた自主検査体制）

ウ　品質向上のための作業改善方法

（3）検　査

検査体制（受検準備、必要な書類の整備、事前の自主検査、検査の段取り等）

（4）安全管理計画

ア　安全管理体制

（ア）統括安全衛生責任者の設置

（イ）災害防止の組織の設置、運営及び協力

社内の安全管理対策会議及び安全パトロールの実施、協力会社との安全管理対策協議会及び合同パトロールの実施

（ウ）作業間の連絡及び調整

作業場所の巡視、各種機械等の取扱時の運転、合図等の統一、各種機械及び施設の管理、安全行事の遂行

（エ）作業者への定期的な安全教育の実施

安全衛生教育の指導及び趣旨徹底の方法について記載すること。

（オ）安全点検制度の確立

作業前ミーティングの徹底（当日の作業内容と安全注意事項の伝達、各作業工種ごとの危険予知活動、準備体操及び体調確認等）、作業器具仮設足場等の点検、チェックリストによる点検

（カ）転落事故防止対策

作業床・安全柵・安全ネット等の設置、安全帯使用の義務付け、昇降用仮設階段の設置、はしごへの背かご・踊り場の設置、タラップ昇降時のセイフティブロック使用等

（キ）危険作業に対する安全管理者の立会い

（ク）酸素欠乏症及び有害ガス等に対する対策

（ケ）危険な作業場所、設備等に対する安全確保

（コ）建設機械等による災害防止

（サ）電気事故防止

（シ）危険物、毒物の管理

工事に使用する危険物、毒物・劇物等の管理について記載すること。

イ　公衆安全管理

（ア）歩道の確保（標示板、保安柵、カラーコーン、照明、通路幅の確保）

（イ）仮橋の設置方法及び設置

（ウ）第三者に対する安全、環境対策

道路清掃、工事用車両の交通対策、騒音・振動対策

（カ）交通安全管理

（キ）歩車道、道路幅員、交差点別の保安施設設置図及び保安設備図設置図

（５）緊急保安体制

ア　社内緊急連絡図

イ　緊急連絡通報図

（６）設備管理

ア　管理体制（保安要員、電気、給排水設備、防災、現場の整理・整頓、清掃等）

イ　各責任者、担当者

ウ　保守・点検頻度

（７）資器材管理

ア　支給材管理（受領後の保管方法、整理・整頓、数量管理等）

イ　工事材料及び機械器具（必要数量の確保、品質の点検、定期点検・整備等）

（８）渉外管理、建設公害

ア　地元対策、建設公害

（ア）地元説明会（説明方法、時期、資料の作成、苦情の措置・整理・連絡体制等）

（イ）建設公害（騒音対策、塵芥対策、工事用車両の交通対策等）

（ウ）関係官公署・施設管理者（各種申請書の作成、施工方法・内容の説明、立会等）

5　調達計画

（1）労務計画

各職種ごとの調達計画（月ごと）

（2）下請負計画

各作業内容ごとの下請負作業範囲及び下請負会社名

（3）機械計画

ア　施工機械名、仕様・形状・寸法・重量、台数及び適用作業名

イ　使用重機の退避場所

（4）機器・材料計画

ア　搬入計画

イ　機器・材料の保管及び検査体制（工程に基づいた数量確保、保管、品質の確認等）

（5）輸送計画

ア　労務者の輸送方法

イ　機器・材料等の輸送方法

支給材料の輸送方法（運送会社名等）

ウ　工事用材料の輸送（輸送方法等）

6　建設副産物の処理

（1）建設副産物の種類、リサイクルの方法等

ア　種類

イ　発生予測量

ウ　現場内利用量

エ　減量化量

オ　売却量

カ　工事間利用量

キ　中間処理量（現場外搬出量）

ク　最終処分量（直接最終処分する場合に限る。）

コ　処理期間

サ　保管方法

シ　収集運搬方法

ス　処分方法

セ　発生土受入地

ソ　処分先

タ　運搬経路

チ　その他

（2）運搬・処理業者名

ア　業者名

イ　許可番号

ウ　許可の種類

エ　許可の期限

オ　その他

（3）現場での分別

ア　工事現場での機器・材料の梱包材、分別方法

イ　現場事務所・作業員宿舎等における一般廃棄物の分別方法

ウ　その他

（4）解体工事計画（本体工事や工事の一部に解体工事を含む場合）

ア　解体業者名

イ　責任者名

ウ　分別解体の手順

エ　解体材の分別方法

オ　発生する解体材の種類・数量

カ　解体材の処理方法

キ　その他

7　特殊工事

特殊工事について、その施工方法、施工管理等を記載すること。

第２　工事完成図作成要領

１　総　則

（１）この要領は、機械・電気設備工事の工事完成図届に添付する工事完成図について定めるものとする。

（２）工事の種類、規模等によりこの要領により難い場合は、監督員の指示する方法により作成することができる。

２　内　容

工事完成図は、各設備の機能が十分発揮できるように、かつ、運転及び管理が適正で安全に行えるように図面及び取扱事項を次の該当する項目をまとめ、製本すること。

（１）工事概要
（２）機器外形寸法図
（３）機器構造図
（４）機器据付配置図
（５）機器基礎図
（６）システム構成図
（７）制御方式
（８）配管系統図、経路図
（９）配線系統図、経路図
(10) 設計計算書（容量、強度等）
(11) 展開接続図、結線図
(12) 機器の詳細仕様、設置一覧表
(13) 試験成績表
(14) 試験証明書
(15) 取扱説明書、操作要領書
(16) 工事に関する許認可関係書類（写し）
(17) 添付品等一覧
(18) その他必要なもの

３　提出部数

工事完成図の提出部数は、６部とする。

なお、工事内容により増減することがある。この場合は、監督員からの指示によること。

４　製　本

（１）製本の大きさは、Ａ３又はＡ４版とする。
（２）工事完成図には、各冊ごとに全体の目次を入れること。
（３）工事完成図には、ページを入れること。
（４）主要項目ごとに色分けの中表紙を入れ、見出し(インデックス)表示を付けること。
（５）製本は原則として３又は４か所のネジ止めとすること。

５　表　紙

（１）表紙は、長期間の使用に耐える十分な強度を有するものとする。

（２）表紙の記入例は、図－１による（太字は、年度繰越工事の場合を示す。）こと。

（３）工事完成図が分冊されて、内容が二種類以上になる場合は、内容を表した図書名を記載すること。

（４）工事完成図が分冊される場合は、ｎを当該冊数、Ｎを総分冊数として、分冊番号を記載すること。

図－１　表　紙